

令和6年度業務概要報告

令和6年12月12日～令和7年3月19日

事業別分類		月日	件名	備考
会議関係	議員総会	12. 19	第2回臨時議員総会・議員全体協議会・議員懇談会	
	常議員会	1. 21 3. 17	第5回常議員会・役員懇談会 第6回常議員会・役員懇談会	
	正副 会頭会議	12. 2 1. 10 2. 3 3. 3	第10回正副会頭会議 第11回正副会頭会議 第12回正副会頭会議 第13回正副会頭会議	
	監事会	12. 12	第2回監事会	
	部会	2. 4 2. 7 2. 12 2. 14 2. 15 〃 2. 26 〃	庶業部会・第2回部会 工業部会・第2回部会、第2回情報交換会、懇談会 商業部会・図書寄贈セレモニー 商業部会・第2回部会 金融業部会・第2回部会 建設業部会・第1回部会、講話、懇談会 運輸交通業部会・第2回部会 旅館飲食業部会・第2回部会	
	委員会	12. 23 1. 16 1. 21 2. 12 2. 19 〃 2. 25 2. 26 2. 27 2. 28	観光開発委員会・観光振興に関する勉強会 総務運営委員会・第3回会議 地域振興委員会・第2回会議 商業活性化委員会・第2回会議 まちづくり委員会・第2回会議 情報化推進委員会・第2回会議 総務運営委員会・第4回会議 地域振興委員会・第3回会議 環境整備委員会・第2回会議 観光開発委員会・第2回会議	
事業関係		12. 18 1. 6 1. 14 2. 6 2. 11 2. 13 〃	白河市長への要望書手交 令和7年新春市民交歓会 PayPayクーポン5%還元キャンペーン事業(～1/31) クレーム対応研修会(20人) 白河だるま市 第66回優良従業員表彰式 新春会員交流大会	
刊行		1. 4 2. 3 3. 3	会報1月号(第813号)・市民版 会報2月号(第814号) 会報3月号(第815号)	
各種会議		12. 13 12. 18 12. 20 12. 23 1. 23 1. 31 2. 3 2. 6 2. 18 2. 25 2. 27 2. 28 3. 3 3. 6	白河地区警察官友の会・関守表彰・駐在所慰問(会頭) 白河商工会議所青年部OB会忘年会(局長) 白河ライオンズクラブ表彰式・クリスマス例会(花里) 新春市民交歓会現地打合せ(局長, 伊藤, 花里) 白河市商店会連合会新年会 第2回経済取引等デジタル化に係る意見交換会 職員全体会 東京六大学応援団連盟・白河六旗実行委員会幹事会 白河市商店会連合会第3回常任理事会及び商店会長合同会議(小針) 第1回プレストミーティング(仮) 白河地区警察官友の会・白河警察署若手署員との懇談会 白河商工会議所青年部OB会2月定例会(局長) 職員全体会 白河市商店会連合会・第4回常任理事会及び商店会長合同会議(小針)	

		1. 12 白河だるま市出店受付従事(所長他3名) 1. 14 政経東北・会頭インタビュー対応(会頭) 〃 白河商工会議所青年部新年会(会頭) 1. 17 白河商工会議所女性会新年会(会頭) 1. 20 福島県宅地建物取引業協会白河支部新年会(会頭) 1. 22 白河市商店会連合会新年会(会頭) 1. 23 白河市町内会連合会講演会及び新年祝賀会(会頭) 1. 25 大信商工会創立60周年記念式典(会頭) 1. 26 白河市経済懇談会新春講演会及び懇親会(会頭) 1. 27 公益財団法人白河青年会議所2025年度新年会(会頭) 1. 31 白河駅前イルミネーション撤去作業 2. 4 福島民友新聞社会頭インタビュー対応(会頭) 2. 7 夢みなみ農業協同組合・しらかわ地区稲作部会新酒披露式(青木副会頭) 〃 令和7年市神様例祭(会頭, 両副会頭) 2. 11 白河だるま市清掃業務従事(所長他3名) 2. 12 東京六大学応援団連盟・白河六旗の事前協議(鈴木副会頭, 所長) 2. 15 東北白河日東工器㈱・来所対応(専務, 局長) 2. 20 臨時職員・真船佑果氏送別会 2. 25 HINODE㈱代表取締役社長根一翔氏・来白対応(専務他4名) 2. 26 福島県立白河実業高等学校・令和6年度卒業式(会頭, 専務) 3. 1 福島民報社会頭インタビュー対応(会頭, 専務) 3. 3 東北日東工器㈱白河工場異動挨拶対応(会頭, 専務) 3. 4 ツーリズムガイド白河との懇談会(会頭, 青木副会頭, 専務, 増子委員長) 3. 6 福島民報社・新旧支社長挨拶対応(会頭, 専務) 3. 11 菊田白河警察署長退任挨拶対応(会頭, 専務)	東京都
経営改善 普及事業		12. 16 専門家派遣(1件) 12. 17 専門家派遣(1件) 12. 18 年末調整個別相談会(0件) 〃 専門家派遣(1件) 12. 20 敬老祝い商品券換金日 12. 25 年末調整個別相談会(1件) 1. 8 金融相談会【国民生活事業】(1人) 〃 事業承継実践型講習会・個別相談会(2人) 〃 事業承継実践型講習会・成果発表会 1. 10 敬老祝い商品券換金日 1. 14 無料法律相談会(0人) 1. 20 敬老祝い商品券換金日 1. 22 業務効率化できるDX活用セミナー(14人) 1. 23 経営分析事業計画策定セミナー【1日目】(10人) 1. 27 伴走型スキルアップ職員研修会 1. 28 専門家派遣(1件) 1. 29 経営分析事業計画策定セミナー【2日目】(8人) 2. 4 敬老祝い商品券換金日 2. 5 経営分析事業計画策定セミナー【3日目】(9人) 2. 12 金融相談会【国民生活事業】(2人) 〃 専門家派遣(1件) 2. 18 無料法律相談会(0人) 2. 20 敬老祝い商品券換金日 2. 25 よろず支援拠点相談会(1人) 2. 28 所得税・消費税確定申告無料相談会(2人) 3. 4 所得税・消費税確定申告無料相談会(3人) 3. 7 所得税・消費税確定申告無料相談会(0人) 3. 11 所得税・消費税確定申告無料相談会(0人) 〃 無料法律相談会(0人) 3. 12 金融相談会【国民生活事業】(2人) 3. 14 所得税・消費税確定申告無料相談会(1人)	
	女性会	12. 13 福島県商工会議所女性会連合会第2回正副会長会議・役員会合同会議 12. 16 クリスマス親睦会 1. 20 新年会 2. 18 役員会 3. 7 役員会	二本松市
	青年部	12. 23 令和7年度役員顔合わせ会	

		1. 6 1. 14 1. 17 2. 3 2. 4 2. 10 2. 11 2. 12 2. 14 2. 28 3. 3 3. 4 3. 10 3. 11 3. 14	第10回三役会 第10回役員会 新年会 第11回三役会 次年度第1回三役会 第11回役員会 白河だるま市出店 次年度第1回役員会 第44回全国大会「ほとめきFUKUOKAくるめ大会」(～2/15) しらかわ異業種交流会 第12回三役会 次年度第2回三役会 第12回役員会 次年度第2回役員会 卒業生を送る会	久留米市
小規模事業者経営改善資金融資 状況				
	審査会	1. 20	小規模事業者経営改善資金審査会(2件・7,200千円)	
	推薦件数	期間 中	7,200千円(2件)	
		年間 累計	53,850千円(13件)	
その他融資関係				
	内容	12月 1月	創業融資(1件・7,900千円) 創業融資(1件・7,000千円)	
	斡旋件数	期間 中	14,900千円(2件)	
		年間 累計	55,810千円(10件)	

＊事業関係一当所主催

＊各種会議一当所主催（事務局として外郭団体等も含む）

＊その他会議一他機関主催で参加した会議

令和7年3月1日付

1. 株式会社福島銀行白河支店
支店長 中井 智氏の人事異動に伴い
支店長 大竹 真人(おおたけ まさひと)氏に変更。
2. 三菱ガス化学株式会社QOLイノベーションセンター白河
管理部部長 毛利 隆太郎氏の人事異動に伴い
管理部部長 細田正則(ほそだ まさのり)氏に変更。

令和7年3月5日付

1. 株式会社東邦銀行白河支店
支店長 菊地 広幸氏の人事異動に伴い
支店長 清野正人(せいの まさと)氏に変更。

【委員会】

開催日・曜日	内容	実施内容
総務運営委員会 1月16日(木)	会議	<p>第3回委員会</p> <p><報告事項></p> <p>① 令和6年度事業計画の推進状況について 事務局より新春会員交流大会の申込状況について説明。</p> <p><協議事項></p> <p>① 会費の研究について 事務局より会費の研究・検討資料をもとに試算シミュレーションについて説明。</p>
総務運営委員会 2月25日(火)	会議	<p>第4回委員会</p> <p><報告事項></p> <p>① 令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>① 令和7年度事業計画の策定について</p> <p>1. 組織・財政基盤の強化・会議所活動の見える化</p> <p>(1) 会員拡大による組織力の強化</p> <p>(2) 共済・保険制度の推進等による財政基盤の安定強化</p> <p>(3) ペーパーレス化の推進</p> <p>2. 会員間の交流促進</p> <p>(1) 会員交流促進のための会員交流大会やビジネス交流会・会員ゴルフ大会などの取り組み</p> <p>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</p> <p>(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p> <p>② 会費の研究について</p>

開催日・曜日	内容	実施内容
地域振興委員会 1月21日（火）	会議	<p>第2回委員会</p> <p>① <u>白河市少子化対策会議ワーキンググループ活動の概要及び経過について</u> 白河市保健福祉部こども支援課から資料により説明。以下説明内容。 地域アプローチによる少子化対策を推進するため、分野横断的なワーキンググループ（結婚支援、出産・子育て支援、転出・転入対策）を設置し、データ分析や施策の検討を行った。</p> <p>○ワーキンググループからの提案</p> <p>結婚支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「夜活」交流イベント事業（自然な出会いの場の提供） ・「小さな芽から大きな花を咲かせよう」プロジェクト（小中学生対象の交流・金融教育） <p>出産、子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「白河っ子すくすく応援クーポン」拡充（子ども服・靴、0歳児対象追加） ・子育て情報発信強化（公式LINEにAIチャットボット導入） ・小中学校給食費無償化 <p>転出、転入対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者・子育て世代住宅取得支援（最大200万円） ・SNSを活用した白河市の魅力発信事業
地域振興委員会 2月26日（火）	会議	<p>第3回委員会</p> <p><説明事項></p> <p>① <u>「しらかわLAB」ワークショップの実施結果について</u> 白河市産業部商工課から資料により説明。以下説明内容。 令和6年7月から11月にかけて、市内の中小企業等に勤務する若手や子育て中の若者20名を中心としたワークショップを計5回実施。以下が若者からの主な意見。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業が多く、文系出身者のスキルを活かしにくい ・本音を話せる職場、意見を尊重する風土が必要 ・世代差別を感じる（「ゆとり世代」「Z世代」などのレッテルを嫌う） ・ダブルワークやフリーランスなど多様な働き方 <p>令和7年度「しらかわLAB」計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の魅力向上を目的とした支援策を検討。 <p><報告事項></p> <p>① 令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>① 令和7年度事業計画の策定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>地方創生の推進</u> (1) 本市における移住・定住促進に資する調査研究 2. <u>人手不足対策強化</u> (1) 働きやすい環境づくりや人材定着に向けた取り組みの推進、会員企業の意識向上。 3. <u>会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行



開催日・曜日	内容	実施内容
商業活性化委員会 2月12日(水)	会議	<p>第2回委員会</p> <p><報告事項></p> <p>① 令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>① 令和7年度事業計画の策定について</p> <p><u>1. 事業承継</u></p> <p>(1) 後継者不在の実態把握と事業引継マッチングスキーム構築への取組み</p> <p><u>2. 観光振興の活性化</u></p> <p>(1) 地域資源を活用した土産品開発への取組み</p> <p><u>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u></p> <p>(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>
情報化推進委員会 2月19日(水)	会議	<p>第2回委員会</p> <p><報告事項></p> <p>① 令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>① 令和7年度事業計画の策定について</p> <p><u>1. 自己変革への挑戦</u></p> <p>(1) ITの有効性に関する経営者の『気づき』促進</p> <p>(2) デジタル実装支援（生産性向上、ITセミナー、展示会等）</p> <p><u>2. 業務デジタル化・情報発信力の強化</u></p> <p>(1) ITを活用した業務の効率化</p> <p>(2) ホームページのリニューアルによる情報発信力の強化</p> <p><u>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u></p> <p>(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>


開催日・曜日	内容	実施内容
環境整備委員会 2月27日(木)	会議	<p>第2回委員会 <報告事項> ① 令和6年度事業の実施状況について <協議事項> ① 令和7年度事業計画の策定について <u>1. 人手不足対策強化</u> (1) 人手不足対策への取り組み ・人手不足に関する実態調査、省力化の取り組み等の調査・研究 <u>2. エネルギー・環境政策の推進</u> (1) 「環境アクションプラン」策定のための調査・研究 (2) 会報誌等を用いた環境対策事例の情報発信 <u>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>
観光開発委員会 12月23日(月)	勉強会	<p>観光振興に関する勉強会 講師：植村 美洋 氏 テーマ：「江戸の改革者 ～田沼意次・蔦屋重三郎・松平定信～」 内 容：江戸時代を代表する改革者である田沼意次、蔦屋重三郎、松平定信の3名をテーマに、彼らが直面した社会課題とその解決策を中心に学んだ。 ・田沼意次の事績と経済政策について ・蔦屋重三郎の出版文化と江戸文化の発展について ・松平定信の寛政改革、倹約と農村復興の施策 2024年NHK大河ドラマ「べらぼう」の放映を機に、松平定信公のゆかりの地として白河市の魅力を全国に発信する重要性について理解を深める貴重な機会となった。 参加者：47名 ※翌日NHKの「まなかあいづ」にて勉強会の様子が放映された。放映の様子はこちら https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20241224/6050028297.html</p>



開催日・曜日	内容	実施内容
観光開発委員会 2月28日(金)	会議	<p>第2回部会</p> <p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和6年度事業の実施状況について ② 白河市大河ドラマ活用推進協議会専門部会の報告について <p><協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和7年度事業計画の策定について <p><u>1. 観光振興の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 歴史をつなぐ観光ロード化への実現に向けた取組（R294白河バイパス利活用） <ul style="list-style-type: none"> ① 観光ロード化に向けた調査・研究（必要に応じて先進事例の視察） ② 関係機関との意見交換会 (2) 大河ドラマ・観光キャンペーンを活用した観光振興の推進 <p><u>2. 会員企業や地域の抱える課題の克服に繋がる政策提言・要望活動・調査</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行 <ul style="list-style-type: none"> ① 観光開発委員会としての政策提言 ② 上記以外での政策提言
まちづくり委員会 2月19日(水)	会議	<p>第2回委員会</p> <p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和6年度事業の実施状況について <p><協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和7年度事業計画の策定について <p><u>1. 地方創生及び中心市街地活性化の推進</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 複合施設整備事業を活かしたまちづくりの調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家利活用 ・ 駐車場のあり方 ・ 魅力ある店舗づくり <p><u>2. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u></p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行 <ul style="list-style-type: none"> ① 旅館飲食業部会としての政策提言 ② 上記以外での政策提言

【部会】

開催日・曜日	内容	実施内容																																										
商業部会 2月12日(水)	セレモニー	<p>図書寄贈セレモニー</p> <p>事業名 新分野に有望な人材発掘ならびに次世代を担う人材の育成事業</p> <p>目的 市内小学校へ渋沢栄一と論語にまつわる図書を寄贈し、図書室に蔵書いただくことで、一過性の事業ではなく、長期的かつ継続性のある思いやりの心を備えた経済人育成事業とする。</p> <p>内 容 市内小学校へ図書寄贈事業</p> <p>図書寄贈セレモニー</p> <p>1.開催日時 令和7年2月12日（水） 午後1時30分</p> <p>2.開催場所 白河第一小学校</p> <p>3.参 集 者 鈴木会頭、鈴木専務理事、佐藤部会長、池嶋副部会長、齋藤副部会長</p>   <table border="1"> <caption>【小学校別：寄贈冊数】</caption> <thead> <tr> <th>学校名</th><th>児童数</th><th>寄贈冊数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>白河一小</td><td>274</td><td>6</td></tr> <tr><td>白河二小</td><td>507</td><td>6</td></tr> <tr><td>白河三小</td><td>473</td><td>6</td></tr> <tr><td>白河四小</td><td>182</td><td>4</td></tr> <tr><td>白河五小</td><td>183</td><td>4</td></tr> <tr><td>小田川小</td><td>56</td><td>2</td></tr> <tr><td>五箇小</td><td>50</td><td>2</td></tr> <tr><td>関辺小</td><td>100</td><td>4</td></tr> <tr><td>みさか小</td><td>317</td><td>6</td></tr> <tr><td>表郷小</td><td>278</td><td>6</td></tr> <tr><td>小野田小</td><td>56</td><td>2</td></tr> <tr><td>釜子小</td><td>137</td><td>4</td></tr> <tr><td>大信小</td><td>132</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> <p>合計：56冊</p>	学校名	児童数	寄贈冊数	白河一小	274	6	白河二小	507	6	白河三小	473	6	白河四小	182	4	白河五小	183	4	小田川小	56	2	五箇小	50	2	関辺小	100	4	みさか小	317	6	表郷小	278	6	小野田小	56	2	釜子小	137	4	大信小	132	4
学校名	児童数	寄贈冊数																																										
白河一小	274	6																																										
白河二小	507	6																																										
白河三小	473	6																																										
白河四小	182	4																																										
白河五小	183	4																																										
小田川小	56	2																																										
五箇小	50	2																																										
関辺小	100	4																																										
みさか小	317	6																																										
表郷小	278	6																																										
小野田小	56	2																																										
釜子小	137	4																																										
大信小	132	4																																										
商業部会 2月14日(金)	会議	<p>第2回部会</p> <p><報告事項></p> <p>① 令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>① 令和7年度事業計画の策定について</p> <p>1. 売上維持拡大</p> <p>(1) 販路開拓・販売促進のための取組み</p> <p>(2) ITツール活用支援の強化</p> <p>2. 有益情報の発信強化</p> <p>(1) 商業部会メーリング登録の促進及び補助金等のタイムリーな情報発信</p> <p>3. 人材発掘・人材育成</p> <p>(1) 新分野に有望な人材発掘ならびに次世代を担う人材の育成</p> <p>4. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</p> <p>(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>																																										

開催日・曜日	内容	実施内容
工業部会 2月7日（金）	会議	<p>第2回部会 <報告事項> ① 令和6年度事業の実施状況について <協議事項> ① 令和7年度事業計画の策定について <u>1. 人手不足対策強化</u> (1) 人手不足対策への取り組み ・雇用環境改善や情報発信力強化等のセミナーの開催 (2) 地元企業を知る機会の創出 ・「エールしらかわ」事業による地元企業の周知と学生との接点強化 ・ポータルサイト掲載企業数の強化 ・市内小中学校への出前授業、講座の検討 (3) 企業間の情報共有 ・「情報交換会」の実施 <u>2. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>
	情報交換会	<p>第2回情報交換会 【目 的】 部会員間の情報共有や共通課題の検討、交流 【視察事業所】 アズビル金門エナジープロダクツ(株) 【参加人数】 14社・25名 【事業内容】 ・会社概要説明と質疑 ・工業見学 ・5Sマネジメント</p> 

開催日・曜日	内容	実施内容
運輸交通業部会 2月26日(水)	会議	<p>第2回部会</p> <p><報告事項></p> <p>①令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>①令和7年度事業計画の策定について</p> <p><u>1.人手不足対策への対応</u></p> <p>(1) 人手不足対策への調査研究（勉強会の開催等）</p> <p><u>2.エネルギー・環境政策の推進</u></p> <p>(2) カーボンニュートラル対策の研究</p> <p>(3) （必要に応じて）先進企業の視察</p> <p><u>3.会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u></p> <p>(1) 部会独自の要望・提言事項について</p> <p>(2) 全体的な政策提言・要望活動の実行</p>
金融業部会 2月20日(木)	会議	<p>第2回委員会</p> <p><報告事項></p> <p>①令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>①令和7年度事業計画の検討について</p> <p><u>1. スタートアップ支援</u></p> <p>(1) スタートアップセミナーの開催</p> <p>(2) 部会員の情報発信</p> <p><u>2. 研修会・交流会</u></p> <p>(1) 白河を知る研修会の開催</p> <p>(2) 部会員の交流促進</p> <p><u>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u></p> <p>(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>

開催日・曜日	内容	実施内容
建設業部会 2月20日(木)	会議	<p>第1回部会</p> <p><報告事項></p> <p>①令和6年度事業の実施状況について</p> <p><協議事項></p> <p>①令和7年度事業計画の策定について</p> <p>1. 人手不足対策強化</p> <p>(1) 人手不足対策と働き方改革への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・人材定着を図るための職場環境改善に向けたセミナー等の開催 ・2025年問題解決のための取り組み（働き方改革、技術の導入、外国人労働者の受入、女性活躍推進等） <p>(2) 白河実業高校との関係強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場見学の受入提案の実施 ・（必要に応じて）意見交換会の開催 <p>2. 勉強会・情報交換・視察</p> <p>(1) 白河市建設行政に関する勉強会の開催</p> <p>(2) 部会員との交流会の開催</p> <p>(3) （必要に応じて）視察研修会の開催</p> <p>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</p> <p>(1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行</p>
	講話・懇談会	<p>白河市建設部長等による講話（参加者31名（事務局4名））</p> <p>場所：白河商工会議所会議室</p> <p>講師：白河市建設部長 鈴木 秀一氏 白河市建設部都市計画課長 木田 克氏</p> <p>内容：白河市における建設行政・南湖基本構想について</p> <p>懇談会</p> <p>場所：四季彩 柔（参加者23名（事務局4名））</p>



開催日・曜日	内容	実施内容
旅館飲食業部会 2月26日(水)	会議	<p>第2回部会 <報告事項> ① 令和6年度事業の実施状況について <協議事項> ① 令和7年度事業計画の策定について <u>1. 売上維持・拡大支援</u> (1) LINE公式アカウントを利用したタイムリーな情報提供 (2) 消費喚起のための商店街活性化事業の企画立案・実行 <u>2. 人手不足対策強化</u> (1) 人手不足に関する調査・研究 <u>3. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行 ① 旅館飲食業部会としての政策提言 ② 上記以外での政策提言</p>
庶業部会 2月4日(火)	会議	<p>第2回部会 <報告事項> ① 令和6年度事業の実施状況について <協議事項> ① 令和7年度事業計画の策定について <u>1. 先進地視察・交流会</u> (1) 最先端技術の先進地視察研修 ・先端技術関連施設などの視察研修の実施 (2) 部会員との交流会の開催 ・庶業部会員の事業所見学や講演などを行う交流会と部会員同士の親睦を深める懇親会の実施 <u>2. 会員企業や地域の抱える課題の克服につながる政策提言</u> (1) 課題把握に基づく政策提言・要望活動の実行 <u>3. その他必要な事項</u></p>

白河商工会議所 年間主要行事予定表_案
(2025 年 3 月～2026 年 3 月)

(2025 年 3 月 12 日現在)

月	所内行事				対外行事			
2025 年 3	3 日(月)	15:00-17:30	第 13 回正副会頭会議	会議所応接室	19 日(水)	14:30-18:30	[日商]通常会員総会・会 員懇親会(正副会頭・専務)	帝国ホテル
	17 日(月)	16:00-20:00	第 6 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
	27 日(木)	15:00-17:30 17:30-20:00	第 2 回通常議員総会 議員懇談会	シ鹿島 〃				
4	1 日(火)	14:30-15:00 15:00-17:30	辞令交付式 第 1 回正副会頭会議	会議所会議室 会議所応接室	17 日(木)－ 18 日(金)	14:30－	[日商]移動常議員会・議 員総会・万博視察 (正副会頭・専務)	帝国ホテル大阪
5	1 日(木)	14:30-15:00 15:00-17:30	春の共済キャンペーン進発式 第 2 回正副会頭会議	会議所会議室 会議所応接室	15 日(木)－ 16 日(金)		全国商工会議所専務理 事・事務局長会議 (専務・局長)	鹿児島市
	13 日(火)	16:00-20:00	第 1 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
	27 日(火)	15:00-17:30 17:30-20:00	第 1 回通常議員総会 議員懇談会(顧問・参与)	シ鹿島 〃				
6	2 日(月)	15:00-17:00	第 3 回正副会頭会議	会議所応接室				
7	1 日(火)	15:00-17:30	第 4 回正副会頭会議	会議所応接室	10 日(木)－ 11 日(金)		[六県連]2025 年度定期 総会(会頭・専務)	盛岡市
	23 日(水)	16:00-20:00	第 2 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
8	4 日(月)	15:00-17:30	第 5 回正副会頭会議	会議所応接室				
	21 日(木)	15:00-16:00 16:00-17:30 17:30-20:00	第 1 回臨時議員総会 第 39 回議員全体協議会 議員懇談会	シ鹿島 〃 〃				
9	1 日(月)	15:00-17:30	第 6 回正副会頭会議	会議所応接室	9 日(火)－ 10 日(水)	9:30-13:00	第 58 回北海道・東北連絡 会議(会頭・専務)	山形市
	16 日(火)	16:00-20:00	第 3 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
	19 日(金)	13:30－	3 号議員選任委員会	会議所会議室	18 日(木)		[日商]通常会員総会・懇 親パーティー(正副会頭・専務)	帝国ホテル
	22 日(月)－ 30 日(火)		7 部会(2 号議員選任)	会議所会議室	25 日(木)		郡山商工会議所創立 100 周年記念式典(会頭・専務)	郡山市
10	1 日(水)	14:30-15:00 15:00-17:30	秋の共済キャンペーン進発式 第 7 回正副会頭会議	会議所会議室 会議所応接室				
	24 日(金)	16:00-20:00	第 4 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
11	4 日(火)	15:00-17:30 17:30-20:00	第 2 回臨時議員総会 議員懇談会	シ鹿島 〃	20 日(木)	11:10-13:30	[日商]臨時会員総会・懇 親パーティー(正副会頭・専務)	東京會館
	10 日(月)	15:00-17:30	第 8 回正副会頭会議	会議所応接室				
	25 日(火)	16:00-20:00	第 5 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
12	1 日(月)	15:00-17:30	第 9 回正副会頭会議	会議所応接室				
	23 日(火)	15:00-16:00 16:00-17:30 17:30-20:00	第 3 回臨時議員総会 第 40 回議員全体協議会 議員懇談会(顧問・参与)	シ鹿島 〃 〃				
2026 年 1	5 日(月)	11:00－	仕事始め式・挨拶まわ り・新春市民交歓会	会議所会議室他	14 日(水)－ 15 日(木)		全国商工会議所専務理事 研修会(専務)	未定
	9 日(金)	15:00-17:30	第 10 回正副会頭会議	会議所応接室				
	21 日(水)	16:00-20:00	第 6 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
2	2 日(月)	15:00-17:30	第 11 回正副会頭会議	会議所応接室				
	上旬		新春会員交流大会	シ鹿島				
	中・下旬		各委員会・部会開催	会議所会議室				
3	2 日(月)	15:00-17:30	第 12 回正副会頭会議	会議所応接室	19 日(木)	14:30-18:30	[日商]通常会員総会・会 員懇親会(正副会頭・専務)	未定
	17 日(火)	16:00-20:00	第 7 回常議員会・懇談会	会議所会議室				
	26 日(木)	15:00-17:30 17:30-20:00	第 2 回通常議員総会 議員懇談会	シ鹿島 〃				
※ 委員長・部会長合同会議 適宜開催 ※ 各委員会・部会 随時開催					※ 県連総会は、例年 6 月・12 月。※12 月は県知事要望 ※ その他、県連議員フォーラム			

* 開催日・会場等は、変更となる場合はございます。

白河商工会議所給与規則の一部改正について

1. 改正の趣旨

県職員の給与関係規定の一部が改正されたことに伴い、中小企業相談所補助対象職員の人件費補助も変更される。このことから、令和6年度の給与を改定しようとするもの。

2. 改正の内容

(1) 俸給関係

給料表を改正する。[給与規則第3条関係 別表第1]

	内容	備考
①	若年層に特に重点を置きつつ、全ての号給の給料月額を引上げ改定。【別表1参照】	令和6年4月1日 適用
②	給料表の見直し。3級～7級の給料月額の最低水準の引上げ改定(各級の初号近辺の号給をカットして各級の初号の給料月額を引上げ)【別表2・別表3参照】	令和7年4月1日 適用

(2) 期末手当関係

期末手当の支給割合を次の表のとおり改正する。[給与規則第22条関係]

年間支給月数を0.15月分引上げ改定。(4.45月分 → 4.60月分)

		6月期	12月期	年間支給割合	備考
	現行	2.225月	2.225月	4.45月	
①	6年度改定	2.225月 (支給済み)	<u>2.375月</u>	<u>4.60月</u> (+0.15月)	令和6年12月1日 適用
②	7年度改定	<u>2.30月</u>	<u>2.30月</u>	4.60月	令和7年4月1日 適用

(3) 扶養手当関係

扶養手当の月額表を改正する。[給与規則第14条関係 別表第2]

配偶者に係る手当を廃止し、子に係る手当を増額(2年間で段階的に実施)

扶養手当	現行	令和7年度	令和8年度	備考
配偶者	6,500円	<u>3,000円</u>	<u>廃止</u>	令和7年4月1日 適用
子	10,000円	<u>11,500円</u>	<u>13,000円</u>	

なお、「父母等の手当額(6,500円)」及び「特定期間にある子がいる場合の加算額(5,000円)」については、現行のまま変更なし。

3. 施行期日

- 上記(1)の①は、令和7年1月21日から施行し、令和6年4月1日から適用する。
- 上記(2)の①は、令和7年1月21日から施行し、令和6年12月1日から適用する。
- 上記(1)の①、上記(2)の②、及び(3)は、令和7年1月21日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

別表1

令和6年4月1日

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	186,700	234,000	265,400	292,200	315,400	342,200	382,000
	2	187,800	235,500	266,400	294,100	317,200	344,200	384,700
	3	189,000	237,000	267,500	295,600	319,000	346,000	387,200
	4	190,100	238,400	268,600	297,000	320,700	347,900	389,500
	5	191,300	239,900	269,700	298,600	322,200	349,600	391,600
	6	193,100	241,400	270,700	300,300	323,800	351,400	394,000
	7	194,700	242,900	271,700	301,900	325,300	353,100	396,300
	8	196,300	244,400	272,800	303,100	326,700	354,800	398,400
	9	198,000	245,800	273,900	304,300	328,200	356,600	400,300
	10	200,100	247,200	274,900	305,800	330,000	358,300	402,700
	11	201,700	248,600	275,900	307,500	331,900	360,000	405,000
	12	203,300	250,000	276,900	309,000	333,600	361,600	407,000
	13	204,800	251,200	277,900	310,400	335,300	363,300	409,200
	14	206,400	252,400	279,100	311,700	337,000	365,000	411,500
	15	207,900	253,600	280,100	313,000	338,700	366,700	413,800
	16	209,500	254,800	281,400	314,200	340,500	368,500	416,200
	17	210,900	255,800	282,400	315,500	342,300	370,300	418,100
	18	212,600	256,900	283,800	317,200	344,100	372,100	420,100
	19	214,000	258,000	285,000	318,900	345,900	373,800	422,000
	20	215,800	259,100	286,200	320,600	347,600	375,500	423,900
	21	217,500	260,200	287,400	322,100	349,300	376,800	425,700
	22	219,100	261,200	288,800	323,700	350,900	378,500	427,500
	23	220,900	262,300	290,200	325,400	352,600	380,000	429,400
	24	222,800	263,200	291,500	327,000	354,100	381,600	431,200
	25	224,600	264,400	292,500	328,600	355,700	383,500	433,100
	26	226,200	265,600	293,600	330,300	357,500	385,500	434,600
	27	227,800	266,700	295,100	332,000	359,200	387,400	436,000
	28	229,100	267,700	296,500	333,800	360,900	389,300	437,500
	29	230,300	268,500	298,000	335,400	362,100	391,000	439,100
	30	230,800	269,400	299,000	337,200	363,600	392,800	440,400
	31	232,000	270,400	300,100	338,900	365,100	394,500	441,700
	32	233,200	271,300	301,400	340,500	366,600	396,300	442,900
	33	234,400	272,200	302,900	342,100	368,400	397,800	444,000
	34	235,600	273,200	304,200	344,000	370,200	399,200	445,300
	35	236,800	274,100	305,300	345,900	371,900	400,600	446,700
	36	237,600	274,900	306,400	347,500	373,800	402,000	448,000
	37	238,500	275,500	307,700	348,700	375,300	403,600	449,200
	38	239,500	276,100	309,100	350,400	376,600	404,800	450,000
	39	240,500	276,800	310,400	352,100	377,800	406,100	450,800
	40	241,400	277,500	311,700	353,800	379,200	407,200	451,600
	41	242,600	278,300	313,200	355,700	380,300	408,100	452,200
	42	243,700	279,200	314,600	357,500	381,300	409,300	452,800
	43	244,600	280,100	316,100	359,400	382,300	410,400	453,400
	44	245,400	280,800	317,500	361,100	383,400	411,500	454,100

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員		円	円	円	円	円	円	円
	45	246,100	281,400	318,800	362,700	384,400	412,300	454,800
	46	246,700	282,200	320,300	364,200	385,200	413,000	455,600
	47	247,300	283,100	321,700	365,600	386,100	413,700	456,100
	48	248,100	283,800	322,800	367,000	386,900	414,300	456,800
	49	249,000	284,500	324,000	368,400	387,800	414,900	457,300
	50	249,500	285,400	325,300	369,300	388,600	415,500	457,700
	51	250,000	286,100	326,700	370,200	389,300	416,100	458,100
	52	250,500	286,900	328,100	371,200	390,100	416,700	458,500
	53	251,000	287,700	329,100	372,200	390,800	417,100	459,000
	54	251,500	288,400	330,300	373,300	391,500	417,300	459,400
	55	252,000	289,200	331,500	374,400	392,200	417,600	459,700
	56	252,400	289,800	332,800	375,300	392,900	417,900	460,000
	57	252,900	290,700	334,200	376,200	393,500	418,100	460,300
	58	253,400	291,400	335,300	376,900	394,000	418,500	460,700
	59	253,700	292,300	336,400	377,600	394,600	418,800	461,000
	60	254,000	292,700	337,600	378,200	395,300	419,000	461,200
	61	254,300	293,300	338,500	378,500	395,800	419,200	461,500
	62	254,600	294,000	339,300	379,100	396,300	419,400	
	63	254,900	294,600	340,000	379,800	396,900	419,700	
	64	255,200	295,500	340,800	380,500	397,400	420,000	
	65	255,500	296,200	341,500	381,000	397,800	420,200	
	66	255,800	296,700	341,900	381,700	398,500	420,500	
	67	256,100	297,300	342,700	382,400	399,100	420,700	
	68	256,400	297,700	343,400	382,900	399,600	421,000	
	69	256,700	298,100	344,000	383,400	399,900	421,300	
	70	257,000	298,600	344,700	383,900	400,400	421,600	
	71	257,300	299,200	345,400	384,400	401,100	421,900	
	72	257,600	299,900	346,000	385,000	401,600	422,100	
	73	257,900	300,500	346,600	385,500	401,900	422,300	
	74	258,200	301,000	347,200	386,100	402,400	422,500	
	75	258,500	301,400	347,800	386,800	402,700	422,800	
	76	258,800	301,700	348,300	387,400	403,100	423,000	
	77	259,100	301,900	348,600	387,900	403,400	423,200	
	78	259,400	302,300	349,100	388,400	403,700	423,700	
	79	259,700	302,700	349,600	389,000	404,000	424,200	
	80	260,000	302,900	350,000	389,500	404,200	424,700	
	81	260,300	303,100	350,400	390,000	404,400	425,100	
	82	260,600	303,400	350,900	390,600	404,800	425,400	
	83	260,900	303,600	351,400	391,000	405,100	426,000	
	84	261,200	303,800	351,900	391,400	405,300	426,700	
	85	261,500	304,100	352,300	391,800	405,500	427,200	
	86	261,800	304,400	352,700	392,300	406,100	427,500	
	87	262,100	304,700	353,100	392,700	406,800	428,100	
	88	262,400	305,000	353,500	393,000	407,500	428,800	
	89	262,700	305,200	353,800	393,500	407,900	429,200	
	90	263,000	305,500	354,300	394,100	408,400		
	91	263,300	305,800	354,700	394,600	408,800		
	92	263,600	306,100	355,100	395,000	409,400		

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員		円	円	円	円	円	円	円
	93	263,900	306,300	355,300	395,200	409,900		
	94		306,600	355,700	395,500			
	95		307,000	356,000	395,900			
	96		307,400	356,400	396,300			
	97		307,600	356,700	396,600			
	98		307,900	357,000	397,100			
	99		308,200	357,300	397,500			
	100		308,600	357,700	397,900			
	101		308,800	358,100	398,200			
	102		309,100	358,500				
	103		309,500	358,900				
	104		309,800	359,200				
	105		310,000	359,700				
	106		310,300	360,100				
	107		310,700	360,500				
	108		311,000	360,900				
	109		311,200	361,300				
	110		311,600	361,600				
	111		312,000	362,000				
	112		312,300	362,300				
	113		312,500	362,800				
	114		312,900					
	115		313,100					
	116		313,500					
	117		313,700					
	118		313,900					
	119		314,200					
	120		314,400					
	121		314,700					
	122		315,000					
	123		315,300					
	124		315,600					
	125		315,900					

別表2

令和7年4月1日

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員		円	円	円	円	円	円	円
	1	186,700	234,000	269,700	304,300	328,200	363,300	418,100
	2	187,800	235,500	270,700	305,800	330,000	365,000	420,100
	3	189,000	237,000	271,700	307,500	331,900	366,700	422,000
	4	190,100	238,400	272,800	309,000	333,600	368,500	423,900
	5	191,300	239,900	273,900	310,400	335,300	370,300	425,700
	6	193,100	241,400	274,900	311,700	337,000	372,100	427,500
	7	194,700	242,900	275,900	313,000	338,700	373,800	429,400
	8	196,300	244,400	276,900	314,200	340,500	375,500	431,200
	9	198,000	245,800	277,900	315,500	342,300	376,800	433,100
	10	200,100	247,200	279,100	317,200	344,100	378,500	434,600
	11	201,700	248,600	280,100	318,900	345,900	380,000	436,000
	12	203,300	250,000	281,400	320,600	347,600	381,600	437,500
	13	204,800	251,200	282,400	322,100	349,300	383,500	439,100
	14	206,400	252,400	283,800	323,700	350,900	385,500	440,400
	15	207,900	253,600	285,000	325,400	352,600	387,400	441,700
	16	209,500	254,800	286,200	327,000	354,100	389,300	442,900
	17	210,900	255,800	287,400	328,600	355,700	391,000	444,000
	18	212,600	256,900	288,800	330,300	357,500	392,800	445,300
	19	214,000	258,000	290,200	332,000	359,200	394,500	446,700
	20	215,800	259,100	291,500	333,800	360,900	396,300	448,000
	21	217,500	260,200	292,500	335,400	362,100	397,800	449,200
	22	219,100	261,200	293,600	337,200	363,600	399,200	450,000
	23	220,900	262,300	295,100	338,900	365,100	400,600	450,800
	24	222,800	263,200	296,500	340,500	366,600	402,000	451,600
	25	224,600	264,400	298,000	342,100	368,400	403,600	452,200
	26	226,200	265,600	299,000	344,000	370,200	404,800	452,800
	27	227,800	266,700	300,100	345,900	371,900	406,100	453,400
	28	229,100	267,700	301,400	347,500	373,800	407,200	454,100
	29	230,300	268,500	302,900	348,700	375,300	408,100	454,800
	30	230,800	269,400	304,200	350,400	376,600	409,300	455,600
	31	232,000	270,400	305,300	352,100	377,800	410,400	456,100
	32	233,200	271,300	306,400	353,800	379,200	411,500	456,800
	33	234,400	272,200	307,700	355,700	380,300	412,300	457,300
	34	235,600	273,200	309,100	357,500	381,300	413,000	457,700
	35	236,800	274,100	310,400	359,400	382,300	413,700	458,100
	36	237,600	274,900	311,700	361,100	383,400	414,300	458,500
	37	238,500	275,500	313,200	362,700	384,400	414,900	459,000
	38	239,500	276,100	314,600	364,200	385,200	415,500	459,400
	39	240,500	276,800	316,100	365,600	386,100	416,100	459,700
	40	241,400	277,500	317,500	367,000	386,900	416,700	460,000
	41	242,600	278,300	318,800	368,400	387,800	417,100	460,300
	42	243,700	279,200	320,300	369,300	388,600	417,300	460,700
	43	244,600	280,100	321,700	370,200	389,300	417,600	461,000
	44	245,400	280,800	322,800	371,200	390,100	417,900	461,200

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員		円	円	円	円	円	円	円
	45	246,100	281,400	324,000	372,200	390,800	418,100	461,500
	46	246,700	282,200	325,300	373,300	391,500	418,500	
	47	247,300	283,100	326,700	374,400	392,200	418,800	
	48	248,100	283,800	328,100	375,300	392,900	419,000	
	49	249,000	284,500	329,100	376,200	393,500	419,200	
	50	249,500	285,400	330,300	376,900	394,000	419,400	
	51	250,000	286,100	331,500	377,600	394,600	419,700	
	52	250,500	286,900	332,800	378,200	395,300	420,000	
	53	251,000	287,700	334,200	378,500	395,800	420,200	
	54	251,500	288,400	335,300	379,100	396,300	420,500	
	55	252,000	289,200	336,400	379,800	396,900	420,700	
	56	252,400	289,800	337,600	380,500	397,400	421,000	
	57	252,900	290,700	338,500	381,000	397,800	421,300	
	58	253,400	291,400	339,300	381,700	398,500	421,600	
	59	253,700	292,300	340,000	382,400	399,100	421,900	
	60	254,000	292,700	340,800	382,900	399,600	422,100	
	61	254,300	293,300	341,500	383,400	399,900	422,300	
	62	254,600	294,000	341,900	383,900	400,400	422,500	
	63	254,900	294,600	342,700	384,400	401,100	422,800	
	64	255,200	295,500	343,400	385,000	401,600	423,000	
	65	255,500	296,200	344,000	385,500	401,900	423,200	
	66	255,800	296,700	344,700	386,100	402,400	423,700	
	67	256,100	297,300	345,400	386,800	402,700	424,200	
	68	256,400	297,700	346,000	387,400	403,100	424,700	
	69	256,700	298,100	346,600	387,900	403,400	425,100	
	70	257,000	298,600	347,200	388,400	403,700	425,400	
	71	257,300	299,200	347,800	389,000	404,000	426,000	
	72	257,600	299,900	348,300	389,500	404,200	426,700	
	73	257,900	300,500	348,600	390,000	404,400	427,200	
	74	258,200	301,000	349,100	390,600	404,800	427,500	
	75	258,500	301,400	349,600	391,000	405,100	428,100	
	76	258,800	301,700	350,000	391,400	405,300	428,800	
	77	259,100	301,900	350,400	391,800	405,500	429,200	
	78	259,400	302,300	350,900	392,300	406,100		
	79	259,700	302,700	351,400	392,700	406,800		
	80	260,000	302,900	351,900	393,000	407,500		
	81	260,300	303,100	352,300	393,500	407,900		
	82	260,600	303,400	352,700	394,100	408,400		
	83	260,900	303,600	353,100	394,600	408,800		
	84	261,200	303,800	353,500	395,000	409,400		
	85	261,500	304,100	353,800	395,200	409,900		
	86	261,800	304,400	354,300	395,500			
	87	262,100	304,700	354,700	395,900			
	88	262,400	305,000	355,100	396,300			
	89	262,700	305,200	355,300	396,600			
	90	263,000	305,500	355,700	397,100			
	91	263,300	305,800	356,000	397,500			
	92	263,600	306,100	356,400	397,900			

職員 の区 分	職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員以 外の 職員		円	円	円	円	円	円	円
	93	263,900	306,300	356,700	398,200			
	94		306,600	357,000				
	95		307,000	357,300				
	96		307,400	357,700				
	97		307,600	358,100				
	98		307,900	358,500				
	99		308,200	358,900				
	100		308,600	359,200				
	101		308,800	359,700				
	102		309,100	360,100				
	103		309,500	360,500				
	104		309,800	360,900				
	105		310,000	361,300				
	106		310,300	361,600				
	107		310,700	362,000				
	108		311,000	362,300				
	109		311,200	362,800				
	110		311,600					
	111		312,000					
	112		312,300					
	113		312,500					
	114		312,900					
	115		313,100					
	116		313,500					
	117		313,700					
	118		313,900					
	119		314,200					
	120		314,400					
	121		314,700					
	122		315,000					
	123		315,300					
	124		315,600					
	125		315,900					

別表3 号給切替表

旧号給	新 号 給				
	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1
11	7	3	3	1	1
12	8	4	4	1	1
13	9	5	5	1	1
14	10	6	6	2	1
15	11	7	7	3	1
16	12	8	8	4	1
17	13	9	9	5	1
18	14	10	10	6	2
19	15	11	11	7	3
20	16	12	12	8	4
21	17	13	13	9	5
22	18	14	14	10	6
23	19	15	15	11	7
24	20	16	16	12	8
25	21	17	17	13	9
26	22	18	18	14	10
27	23	19	19	15	11
28	24	20	20	16	12
29	25	21	21	17	13
30	26	22	22	18	14
31	27	23	23	19	15
32	28	24	24	20	16
33	29	25	25	21	17
34	30	26	26	22	18
35	31	27	27	23	19
36	32	28	28	24	20
37	33	29	29	25	21
38	34	30	30	26	22
39	35	31	31	27	23
40	36	32	32	28	24
41	37	33	33	29	25
42	38	34	34	30	26
43	39	35	35	31	27
44	40	36	36	32	28
45	41	37	37	33	29
46	42	38	38	34	30
47	43	39	39	35	31
48	44	40	40	36	32
49	45	41	41	37	33
50	46	42	42	38	34
51	47	43	43	39	35
52	48	44	44	40	36
53	49	45	45	41	37
54	50	46	46	42	38
55	51	47	47	43	39
56	52	48	48	44	40

旧号給	新 号 給				
	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
57	53	49	49	45	41
58	54	50	50	46	42
59	55	51	51	47	43
60	56	52	52	48	44
61	57	53	53	49	45
62	58	54	54	50	
63	59	55	55	51	
64	60	56	56	52	
65	61	57	57	53	
66	62	58	58	54	
67	63	59	59	55	
68	64	60	60	56	
69	65	61	61	57	
70	66	62	62	58	
71	67	63	63	59	
72	68	64	64	60	
73	69	65	65	61	
74	70	66	66	62	
75	71	67	67	63	
76	72	68	68	64	
77	73	69	69	65	
78	74	70	70	66	
79	75	71	71	67	
80	76	72	72	68	
81	77	73	73	69	
82	78	74	74	70	
83	79	75	75	71	
84	80	76	76	72	
85	81	77	77	73	
86	82	78	78	74	
87	83	79	79	75	
88	84	80	80	76	
89	85	81	81	77	
90	86	82	82		
91	87	83	83		
92	88	84	84		
93	89	85	85		
94	90	86			
95	91	87			
96	92	88			
97	93	89			
98	94	90			
99	95	91			
100	96	92			
101	97	93			
102	98				
103	99				
104	100				
105	101				
106	102				
107	103				
108	104				
109	105				
110	106				
111	107				
112	108				
113	109				

白河商工会議所使用料及び手数料規約の一部改正について

1. 改正の趣旨

当所の使用料及び手数料の種類で定めている「労働保険委託手数料」及び「決算関係手数料」については、長年、手数料の改定は行わずに現在に至る。

労働保険委託関係については、業務システム利用料の値上げなどによる維持コスト及び業務時間の増加などにより、手数料金額の見直しが必要である。

決算関係については、個人事業者の小規模納税者を支援するための税務申告指導を基本としているが、インボイス制度開始による会計事務の複雑化や業務時間の増加などにより、事務量に応じた区分を明確化し、自主申告を促す観点から実費額に見合う手数料金額とする見直しが必要である。

このことから、新たな料金設定に改定しようとするもの。

2. 改正の内容

(1) 労働保険委託手数料関係

別表を改正する。[使用料及び手数料規約第2条関係 別表]

➤ 手数料の金額改定。

内容	改定前①	改定後②	増減(②-①)
事業所規模(人数)	月額手数料(税別)	月額手数料(税別)	
1～4人	400円	<u>800円</u>	+400円
5～15人	600円	<u>1,200円</u>	+600円
16～20人	800円	<u>1,600円</u>	+800円
21～50人	1,000円	<u>2,000円</u>	+1,000円
51人以上	1,500円	<u>3,000円</u>	+1,500円
労災保険 年額	1,000円	<u>2,000円</u>	+1,000円
雇用保険 年額	1,000円	<u>2,000円</u>	+1,000円
事業所規模(人数)	年額合計手数料 (税別) (労災保険、雇用保険)	年額合計手数料 (税別) (労災保険、雇用保険)	
1～4人	6,800円	<u>13,600円</u>	+6,800円
5～15人	9,200円	<u>18,400円</u>	+9,200円
16～20人	11,600円	<u>23,200円</u>	+11,600円
21～50人	14,000円	<u>28,000円</u>	+14,000円
51人以上	20,000円	<u>40,000円</u>	+20,000円

※令和7年度から適用する。

(2) 決算関係

別表を改正する。[使用料及び手数料規約第2条関係 別表]

➤ 現行一律の料金設定から、「事務量に応じた新たな区分」及び新たに「消費税申告事務」の料金を設定する。

【改定前】

種別	規準	手数料	摘要
決算	1 件	5,000 円(消費税別)	事務量に応じ月額 20,000 円(消費税別)を限度とする (※)通常業務を超え、年間を通じて指導にあたる場合
記帳代行	1 件	月 5,000 円(消費税別)	
記帳指導(※)	1 件	月 5,000 円(消費税別)	

【改定後】

種別	規準	手数料	摘要
<u>決算事務A(※1)</u>	<u>1 件</u>	<u>10,000 円(消費税別)</u>	事務量に応じ月額 <u>30,000 円</u> (消費税別)を限度とする <u>(※1)主要簿等を整備し科目集計ができている場合や決算書まで自らほぼ作成できる場合</u> <u>(※2) 主要簿等を整備せず科目集計ができていない場合や会計記帳ができていない場合</u> <u>(※3)通常業務を超え、年間を通じて指導にあたる場合</u>
<u>決算事務B(※2)</u>	<u>1 件</u>	<u>30,000 円(消費税別)</u>	
<u>消費税事務(本則)</u>	<u>1 件</u>	<u>10,000 円(消費税別)</u>	
<u>消費税事務(簡易)</u>	<u>1 件</u>	<u>5,000 円(消費税別)</u>	
記帳代行	1 件	月 5,000 円(消費税別)	
記帳指導(<u>※3</u>)	1 件	月 5,000 円(消費税別)	

※確定申告時期は毎年2月・3月のため、令和7年度当初から告知・周知することにより対応可能と判断し、新改定料金は「令和7年度」から適用する。

3. 新旧対照表

新		旧	
別表 労働保険委託手数料		別表 労働保険委託手数料	
事業所規模(人数)	月額手数料(税別)	事業所規模(人数)	月額手数料(税別)
1～4 人	<u>800 円</u>	1～4 人	400 円
5～15 人	<u>1,200 円</u>	5～15 人	600 円
16～20 人	<u>1,600 円</u>	16～20 人	800 円
21～50 人	<u>2,000 円</u>	21～50 人	1,000 円
51 人以上	<u>3,000 円</u>	51 人以上	1,500 円
その他 労災保険 年額 <u>2,000 円</u> 雇用保険 年額 <u>2,000 円</u>		その他 労災保険 年額 1,000 円 雇用保険 年額 1,000 円	
事業所規模(人数)	年額合計手数料 (税別) (労災保険・雇用保険)	事業所規模(人数)	年額合計手数料 (税別) (労災保険・雇用保険)
1～4 人	<u>13,600 円</u>	1～4 人	6,800 円
5～15 人	<u>18,400 円</u>	5～15 人	9,200 円
16～20 人	<u>23,200 円</u>	16～20 人	11,600 円
21～50 人	<u>28,000 円</u>	21～50 人	14,000 円
51 人以上	<u>40,000 円</u>	51 人以上	20,000 円

別表 ① 手数料				別表 ① 手数料			
種別	規準	手数料	摘要	種別	規準	手数料	摘要
営業証明 会員証明 その他証明	1 件	1,000 円 (消費税別)		営業証明 会員証明 その他証明	1 件	1,000 円 (消費税別)	
<u>決算事務 A (※1)</u>	<u>1 件</u>	<u>10,000 円 (消費税別)</u>	事務量に応じ 月額 <u>30,000 円</u> (消費税別)を 限度とする <u>(※1) 主要簿 等を整備し科 目集計ができ ている場合や 決算書まで自 らほぼ作成で きる場合</u> <u>(※2) 主要簿 等を整備せず 科目集計がで きていない場 合や会計記帳 ができていな い場合</u> <u>(※3) 通常業務 を超え、年間を 通じて指導に あたる場合</u>	決算	1 件	5,000 円 (消費税別)	事務量に応じ 月額 20,000 円 (消費税別)を 限度とする (※) 通常業務 を超え、年間を 通じて指導に あたる場合
<u>決算事務 B (※2)</u>	<u>1 件</u>	<u>30,000 円 (消費税別)</u>		記帳代行	1 件	月 5,000 円 (消費税別)	
<u>消費税事務 (本則)</u>	<u>1 件</u>	<u>10,000 円 (消費税別)</u>		記帳指導 (※3)	1 件	月 5,000 円 (消費税別)	
<u>消費税事務 (簡易)</u>	<u>1 件</u>	<u>5,000 円 (消費税別)</u>		各種検定試験 合格証明書発行	1 件	1,000 円 (消費税別)	
記帳代行	1 件	月 5,000 円 (消費税別)		手数料は上記の料金により難いときは協議の上増減で きる			
記帳指導 (※3)	1 件	月 5,000 円 (消費税別)					
各種検定試験 合格証明書発行	1 件	1,000 円 (消費税別)					
手数料は上記の料金により難いときは協議の上増減で きる							
② 貿易証明関係手数料				② 貿易証明関係手数料			
種別	規準	手数料	摘要	種別	規準	手数料	摘要
貿易登録手数料 (2 年間有効)	1 件	会員 無料 非会員 6,000 円 (消費税別)		貿易登録手数料 (2 年間有効)	1 件	会員 無料 非会員 6,000 円 (消費税別)	
原産地証明 インボイス証明 サイン証明 会員証明	1 通	会員 1,000 円 (消費税別) 非会員 2,000 円 (消費税別)		原産地証明 インボイス証明 サイン証明 会員証明	1 通	会員 1,000 円 (消費税別) 非会員 2,000 円 (消費税別)	

4. 施行期日

- 上記(1)・(2)は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

福島県知事

内 堀 雅 雄 様

要 望 書

令和6年12月24日

福島県商工会議所連合会

会長 渡 邊 博 美

福 島 商工会議所
会頭 渡邊 博美

郡 山 商工会議所
会頭 滝田 康雄

会津若松 商工会議所
会頭 渋川 恵男

い わ き 商工会議所
会頭 小野 栄重

白 河 商工会議所
会頭 鈴木 俊雄

原 町 商工会議所
会頭 高橋 隆助

会津喜多方 商工会議所
会頭 佐藤 富次郎

相 馬 商工会議所
会頭 草野 清貴

須 賀 川 商工会議所
会頭 菊地 大介

二 本 松 商工会議所
会頭 菅野 京一

■福島県商工会議所連合会

I. 原子力災害及び頻発する自然災害の克服と県内産業の復興・再生に向けた支援強化(P5～11)

- ※ 1. 第二期復興・創生期間終了後の予算措置をはじめとした十分な支援の継続
- 2. 事業再建・自立に向けた各種支援策の継続・拡充及び住民の帰還促進
- 3. 原子力災害の完全収束に向けた取組み
- 4. 風評被害払拭に向けた取組みの強化
- 5. ALPS 処理水海洋放出への的確な対応ならびに風評対策の徹底
- 6. 原発における処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の取り扱いについて
- 7. 原発事故損害賠償の確実かつ完全な実施
- 8. 福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構（エフレイ）等の推進・拡充
- 9. 福島県の観光振興の促進
- 10. 真の復興に向けたインフラの整備促進と国土強靱化に関する事業予算の確保
- 11. 福島空港からの二次交通の整備促進
- 12. 福島空港の広域防災拠点化に向けた福島空港公園(緑のスポーツエリア)の整備について
- 13. 頻発する自然災害からの復旧・復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化の更なる推進

II. 中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化(P12～14)

- 1. アフターコロナにおける支援の強化と拡充
- 2. 物価・エネルギー高騰対策の推進
- ※ 3. 地域の中小企業の実情を十分に踏まえた最低賃金の設定と目標時期の見直し
- 4. 制度資金の充実・強化及び融資制度の創設
- 5. インボイス制度に伴う免税事業者の事業継続
- 6. デジタル人材育成事業の拡充

III. 中小企業支援機関に対する予算措置の拡充(P15～16)

- ※ 1. 商工会議所の経営指導員及び補助員の維持・強化
- 2. 小規模事業経営支援事業の充実

■福島商工会議所(P17)

1. 霊山 I C から福島市内を通り国道 1 1 5 号に至る新たなルートの整備促進
- ※ 2. 経営支援体制の維持・強化について

■郡山商工会議所(P17～19)

1. 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）における利便性向上（設備の向上・来場者駐車場の確保・交通費助成等）について
2. 福島県郡山合同庁舎の跡地・建物の利活用について
3. 幹線道路の整備促進について

■会津若松商工会議所(P19)

1. 会津地域への多機能型県営武道館の建設について
2. 霊山 I C から福島市内を通り国道 1 1 5 号に至る新たなルートの整備促進

■いわき商工会議所(P19～20)

- ※ 1. 経営支援体制の拡充について
2. 「常磐もの」の消費拡大について
- ※ 3. 小名浜港の機能高度化について
- ※ 4. 一般国道 6 号の整備促進について
- ※ 5. JR 常磐線の速達化について

■白河商工会議所(P20～21)

- ※ 1. 国道 294 号白河バイパスと国道 289 号交差点から以南（白坂地区方面）の早期道路整備促進について
- ※ 2. 県南地域の救急医療体制の整備拡充について

■原町商工会議所(P21～22)

1. 事業所存続のための事業環境の整備
2. 浜通り交通網の充実
3. A L P S 処理水の海洋放出を背景とした風評被害対策

■会津喜多方商工会議所(P22～23)

- ※ 1. 国道 1 2 1 号（喜多方～米沢間）の高規格道路整備促進について
- ※ 2. 福島県産小麦「夏黄金」の早期普及への支援について
- 3. 霊山 I C から福島市内を通り国道 1 1 5 号に至る新たなルートの整備促進

■相馬商工会議所(P23～25)

- 1. 相馬福島道路から主要施設までのアクセス道の整備促進について
- 2. 常磐自動車道(広野 I C ～山元 I C 間)の早期全線 4 車線化について
- 3. J R 常磐線相馬駅の東改札口設置並びに観光臨時列車の運行について
- 4. A L P S 処理水海洋放出に関する政府・東京電力への要望について

■須賀川商工会議所(P25～26)

- 1. 福島・台湾便定期就航に伴う本市観光振興に向けた市街地経由の 2 次交通の整備等について
- ※ 2. 経営支援体制の強化について

■二本松商工会議所(P26～27)

- 1. 安達太良山登山道等の整備復旧及びくろがね小屋の早期完成について
- ※ 2. 県道 3 5 4 号安達太良山線の道路改良について

I. 原子力災害及び頻発する自然災害の克服と県内産業の復興・再生に向けた支援強化

※ 1. 第二期復興・創生期間終了後の予算措置をはじめとした十分な支援の継続

東日本大震災並びに福島第一原発事故から13年が経過し、本県の復興は着実に進んでいるものの、東電による賠償金問題、根強く残る風評と風化、震災関連・コロナ禍の借入金返済、原材料不足や賃上げによる経営圧迫など、零細・中小企業を取り巻く環境は未だ厳しい。さらに、福島第一原発の廃炉は30年にわたる長期間の課題であることから、国が定める「第2期復興・創生期間」後も十分かつ安定的な制度・財源を確保し、本県の復興・再生を後押し頂けるよう国に対し強く働きかけていただきますよう要望します。

- (1) 「第2期復興・創生期間」以降の本県における復旧・復興の取り組みへの継続支援並びに必要な予算確保、長期にわたる復興・再生への支援拡充
- (2) 東日本大震災復興特別区域法に基づく復興特区制度（税制・金融・規制緩和等）の継続

2. 事業再建・自立に向けた各種支援策の継続・拡充及び住民の帰還促進

政府は、被災12市町村の被災事業所の事業再建・自立に向けた支援施策を集中的に展開し、原子力災害により生じた損害の解消を図る方針を示しています。

しかしながら、復興需要の減退や深刻な人手不足に加え、本県特有の問題である風評被害など、県内企業を取り巻く状況は依然として厳しいことから、被災12市町村に留まらず県内全域の中小企業・小規模事業者が将来にわたって事業継続できるよう、事業再建をはじめ新たな販路開拓や新規事業の立ち上げ、人材確保の支援など、自立に向けた取り組みの拡充を図ることが必要不可欠であります。また、被災12市町村の住民帰還率は低く、

生活関連事業者は厳しい経営環境に置かれているため、更なる住民の帰還促進及び新規居住の促進を図ることが必要です。

ついては、第2期復興・創生期間においても国に対して復興財源の確実な支援継続措置を図るよう強く働きかけていただきますとともに、県内全域の被災中小企業・小規模事業者の経営努力を後押しするために、次の補助事業を継続・拡充下さいますよう要望します。

- (1) 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」並びに「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金」の継続・拡充
- (2) 中小企業等復旧・復興支援事業の継続
- (3) 多重債務を抱える被災事業者の負担軽減に向けた支援措置の継続・拡充
- (4) 福島県事業再開・帰還促進事業の継続

- (5) 産業復興中小企業等支援税制の継続・延長
- (6) 生活関連事業者の商圈形成につながる新規居住の促進強化
- (7) 若者（後継者等）の帰還促進と、避難元での事業承継意欲促進のための補助制度の創設
- (8) 特定復興再生拠点区域の整備促進
- (9) 被災地域への移住・定住促進対策の推進

3. 原子力災害の完全収束に向けた取組み

本県の復興にとって最大の課題である原発事故の収束は十分に進展しておらず、廃炉や汚染水及び処理水対策等多くの課題を抱えております。

つきましては、一日も早い原発事故の収束と廃炉に向け、次の事項について国と東京電力に対し強く働きかけていただきますよう要望します。

- (1) 県内原発の廃炉作業に向けた取組みの安全かつ着実な進展
- (2) 迅速、正確かつ分かりやすい情報開示
- (3) 中間貯蔵施設の県外最終処分に向けた国民理解の促進とステップの着実な進展
- (4) 放射線の高い場所の追加除染等、地域再生のための除染対策の徹底

4. 風評被害払拭に向けた取組みの強化

福島県は、東日本大震災から13年以上が経過した今も一部の国で福島県産農林水産物の輸入規制が続き、県内への観光客数や教育旅行受入数も震災前の水準には回復していないなど、県内の農林水産業や観光業等を中心に依然として風評被害が継続しています。

つきましては、国等と一層の連携を図り、風評被害払拭、諸外国の輸入規制の早期解除並びに失われた販路の回復や開拓に向けて次の事項を要望します。

- (1) 国内外における放射能と食品の安全性についてのリスクコミュニケーションの推進と本県に関する正しい情報発信の強化
- (2) 県産食品に対する輸入規制の早期解除に向けた取組みの強化
- (3) 販路回復や、新規販路の開拓に係る支援策の更なる充実

5. ALPS処理水海洋放出への的確な対応ならびに風評対策の徹底

ALPS処理水の海洋放出については、昨年8月の放出開始に伴い、一部の国において日本産水産物輸入の全面停止措置を行うなど影響が生じているほか、農林水産業を始めとする県内外の関係団体や自治体等から、新たな風評が生じることへの懸念が示されていることから、影響を最大限抑制するよう徹底した対策を講じるよう以下の内容について国に対し働きかけて頂きますよう要望します。

- (1) 処理水の海洋放出に対する万全な風評被害対策、国が前面に立ち責任を持って実施

すること。

- (2) 汚染水及び処理水の漏えい防止対策等、適正管理及び安全対策の徹底並びに新たな処理技術の検討を行うこと。
- (3) 処理水の海洋放出に当たっては、国際原子力機関（I A E A）など第三者機関による監視等、透明性を確保すること。
- (4) 処理水の放出が県産食品の更なる輸入規制につながらないよう他国への働きかけを強化すること。

6. 原発における処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の取り扱いについて

令和4年12月、東京電力より、原発事故における多核種除去設備等処理水の放出に伴う風評被害が発生した場合の賠償基準の考え方が示されました。

処理水放出による風評被害の影響について不安が広がる中、被害が発生した場合には、被害事業者に対し地域や業種の実情に応じた賠償が適切に実施されるよう、東京電力等に対し強い指導を行うよう次のとおり要望します。

- (1) 処理水の海洋放出による風評被害に対する賠償の取扱いに関しては、関係者の懸念に対し真摯な対応を行わせるとともに、取組みをさらに強化すること。
- (2) 賠償基準業種として示された、漁業、農業、水産加工業・水産卸業、観光業以外の業種についてもあらゆる業種を想定し、被害状況に応じた賠償を実施すること。
- (3) 損害額の算定方法については、処理水放出後、断続的に被害が出る可能性があるため、基準年について放出前年、放出前複数年平均のみとはせず、放出前数年から放出完了するまでの期間とするなど、放出後の影響も想定した賠償基準とすること。
- (4) 賠償の対応については、被害事業者に対する東電の担当者制や、賠償にかかる関連提出資料の統一化など一貫した体制とし、被害事業者の過度な負担とならないようにすること。
- (5) 賠償に関する問い合わせ先については、最初の相談窓口として東電関係者ではなく被害者に寄り添う姿勢を持った第三者を配置し、状況を客観視できる体制とすること。

7. 原発事故損害賠償の確実かつ完全な実施

東京電力は平成29年度以降も原発事故との相当因果関係が認められる損害が継続する場合は、適切に賠償するとしております。

しかし、一括損害賠償後の請求に対する支払は、9月末現在において、申請件数1,107件に対して認められたものが42件と極めて少なく、確認に長期の時間を要しており、賠償を断られるケースがほとんどの状況にあります。原発事故から13年が経過しますが、全ての被害者が請求の機会を失うことのないよう、損害賠償を迅速かつ適切に実施させるため、東京電力等に対して次のとおり強い指導を行うよう要望します。

- (1) すべての被害者に対して公平な請求機会を確保するため、原子力損害賠償紛争解決センターが令和5年6月にまとめた「原子力損害賠償事例集（追補版）」の更なる周知を図るとともに、被害事業者に分かりやすく丁寧に説明させること。
- (2) 風評被害の影響が大きい食品や旅館、ホテル等の商工業者において、一時的に売上が増加しその後風評により震災前より売上が減少に転じて営業損害が発生している場合には、農林業と同様に一定期間を平均した損益で算定するなど、適切に賠償を行わせること。
- (3) 相当因果関係の確認に当たっては、一括賠償請求時の提出書類を最大限活用するなど手続きの簡素化に取り組むとともに、記載例の作成、様式を記載しやすくすることにより、被害事業者の負担を軽減させること。
- (4) 商工事業者と農林業者の賠償基準に差が出ることは合理性がないことから、早期に業種別の営業損害賠償の基準を見直し、商工業者も農業者と同様の基準とさせること。

8. 福島イノベーション・コースト構想、福島国際研究教育機構（エフレイ）等の推進・拡充

廃炉やロボット技術に関連する研究開発やエネルギー関連産業の集積等を通じて浜通りの産業・雇用の再生を目指す「福島イノベーション・コースト構想」、及び本県をはじめ東北の復興を実現させる、日本の科学技術力・産業競争力の強化に貢献する、世界に冠たる「創造的復興」の中核拠点としての福島国際研究教育機構の推進に伴う県内企業の再生や雇用創出に向けて次の事項を要望します。

- (1) 構想への県内企業の参入に対する予算措置を含めた積極的な支援
- (2) 原子力災害に見舞われた本県の復興・創生に向け、福島イノベーション・コースト構想の研究施設等の連携を重視した福島国際研究教育機構（エフレイ）の拡充強化及び取組・研究内容の県内全域への理解促進
- (3) 福島ロボットテストフィールドの活用促進支援
- (4) 県内全域が水素社会のモデル拠点となるための新たな水素ステーションの設置促進及び福島水素エネルギー研究フィールドの活用促進
- (5) いわき市へのバッテリー関連産業の誘致、集積を目的とする「バッテリーバレー構想」に対する支援

9. 福島県の観光振興の促進

観光産業は本県経済を支える重要な基幹産業の1つであり、その発展・振興は、風評払拭や復興の象徴にもなり得るものです。

つきましては、本県の観光振興の強化に向けて次の事項を要望します。

- (1) 福島県単独としては15年ぶりの開催となる2026年デスティネーションキャンペーン(DC)に対する支援及び前年のプレDC、翌年のアフターDCに対する支援
- (2) 地方の中小観光業の活性化のため、旅館ホテル、農業者、飲食店、交通、行政等

の連携による観光地域づくりの実現や情報発信・プロモーションの実施に対する支援

- (3) 地元産食材や地域の伝統食を活用したメニューや土産品開発への支援
- (4) 外国人観光客に向けた SNS などによる情報発信の支援・強化
- (5) アフターコロナにおける旅行傾向の変化や、インバウンドマーケットに対応するための、観光業等に対する設備等の更新・導入に対する支援
- (6) 地域観光の中核から現場に至る幅広い人材の確保、育成及び労働生産性向上に対する支援
- (7) 観光業に関わる様々な業種それぞれの実態を踏まえた統計情報の公開と、きめ細やかな観光振興施策の推進

10. 真の復興に向けたインフラの整備促進と国土強靱化に関する事業予算の確保

本県が真の復興に向けてさらに前進するためには、インフラ整備が必要不可欠であり、災害発生時のバックアップ機能を兼ね備えた広域ネットワークの重点整備と国における東北の観光復興の方針に合わせた、観光振興に直結するインフラ整備には早急に取り組む必要があります。

つきましては、県内のインフラ整備に合わせた令和4年福島県沖地震による被害個所の早期復旧と国土強靱化に関する事業予算の確保に関しまして次の事項を要望します。

(1) 幹線道路等

- ① 常磐自動車道県内区間の早期全線4車線化
- ② 磐越自動車道（会津若松IC－新潟IC間）の早期全線4車線化
- ③ 会津縦貫南道路の整備促進
- ④ 国道4号の県内4車線化
- ⑤ 国道6号の県内4車線化及び勿来バイパスの早期開通
- ⑥ 国道13号福島西道路の南進の着実かつ早急な供用
- ⑦ 国道115号相馬南バイパスの4車線化
- ⑧ 霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進
- ⑨ 国道288号富久山バイパスの早期完成並びに全線開通
- ⑩ 県道12号線（原町－川俣間）の整備促進
- ⑪ 県道相馬新地線はじめ相馬市内の福島県が管理する幹線道路の早期復旧

(2) 鉄 道

- ① JR常磐線沿線の被災12市町村の住民及び商工業者の利便性（首都圏への移動）向上を図る運行ダイヤの実現
- ② 観光路線を兼ねたJR只見線の持続的運行の整備促進

(3) 港 湾

- ① 相馬港・小名浜港の港湾機能の強化と強靱化
 - ② 小名浜港東港地区国際物流ターミナルの利用促進
 - ③ 福島県沖地震により被害を受けた相馬港埠頭の早期復旧
- (4) 空 港
- ① 福島空港の国際定期線（ソウル線及び上海線）の早期再開並びに親日国である台湾・ベトナムをはじめとするアジア各国との国際定期線の新設
 - ② 福島空港の国内定期線（札幌線・大阪線）の充実及び沖縄線の復活を含む国内定期線の新設

11. 福島空港からの二次交通の整備促進

福島空港をはじめとする地方空港については、物流や旅行、災害支援等多様な効果が評価されており、特に東日本大震災時には人命救助、物資及び帰宅困難者に対応した輸送等に活用できる社会公共財としての価値が示されました。

また、福島空港については、インバウンド、観光、コンベンション及びビジネス等での活用が期待されていることから、空港とのアクセス強化は重要な課題です。

つきましては、県民すべてが空港の利便性を享受できるよう福島空港から新幹線停車駅までの軌道系アクセスや、交通の結節点となる中核都市まで高規格道路で直接連絡できるよう要望します。

12. 福島空港の広域防災拠点化に向けた福島空港公園（緑のスポーツエリア）の整備について

近年、全国的に運動公園を広域防災拠点として整備するケースが増えており、大規模災害発生時には、全国からの消防や警察、自衛隊などの大規模な支援部隊の集結・活動拠点として、また、大量の支援物資の集積・集配の拠点として、さらに平時からの防災備蓄拠点として活用することが想定されています。

福島空港は、東日本大震災時において、新幹線、高速道路、港湾、仙台空港等の大量輸送機能が停止状態にある中、震度6強の地震に耐えて無事機能し、順次、大阪（伊丹）空港や新千歳空港、羽田空港、中部空港から食料や飲料水などが輸送されるなど、災害支援機能を発揮しました。また、近年は地震や水害など大規模災害が頻発し、首都直下型地震や南海トラフ地震等に対応した広域的な災害支援体制の構築も求められています。

このような状況を踏まえ、福島空港を防災拠点空港として防災機能の強化を図るとともに、スポーツを通じた福島空港の利活用を促進するため、福島空港公園の緑のスポーツエリアにおいて、防災機能を有する陸上競技場や野球場等を整備するよう要望いたします。

13. 頻発する自然災害からの復旧・復興支援と中小企業強靱化・事業継続力強化の更なる推進

令和元年東日本台風及びその後の豪雨災害等、近年は台風・洪水等の気象災害が激甚

化・頻発化する傾向にあり、また、令和4年3月の福島県沖地震等大規模地震も頻発しております。

つきましては、来たるべき災害に備え、地域経済を支え、地域コミュニティの維持に不可欠な中小企業・小規模事業者の経営力の強靱化を強力に支援し、被災企業が継続して事業を行えるよう次の事項を要望します。

- (1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業等の継続及び被災者の立場に立った制度の構築
- (2) 被災者支援補助事業の申請及びその後の事業報告に係る提出書類の簡素化
- (3) 復興後の経済発展を見据えた予算の継続
- (4) 被災事業者に対する資金繰り支援や災害融資制度の拡充強化、繰り返し被災した事業者への更なる支援強化
- (5) 基礎自治体と連携した治水対策をはじめとする地域の実情を踏まえた災害対応力向上予算の重点的な拡充及び事業所における土地のかさ上げや浸水対策、事業継続計画の策定後等に対する更なる支援措置
- (6) 令和元年度東日本台風による豪雨災害において、県内の阿武隈川流域を中心に浸水被害が発生し、地場企業及び進出企業において甚大な被害となったことを踏まえ、激甚化する災害に対する車両運搬具等動産の一時的避難場所の確保

Ⅱ．中小企業・小規模事業者支援対策の拡充強化

1．アフターコロナにおける支援の強化と拡充

アフターコロナが進展する中、回復しつつある需要に対して慢性的な人手不足が県内中小企業・小規模事業者の経営を圧迫、さらにはゼロゼロ融資返済開始を受け、深刻な影響を受けています。

つきましては、中小企業・小規模事業者が失った顧客や取引機会を取り戻し、早期の売上回復を実現するため、更なる支援の拡充強化と国内外の販路開拓をはじめ、観光振興策等切れ目のない継続的な支援が図られるよう次の事項について要望します。

(1) 販路開拓

- ① アフターコロナに対応した新たな商品やサービスの開発等、業種にとらわれない柔軟性のある支援事業の創設
- ② アフターコロナからの売上回復のための販路拡大や商品サービス販売戦略に関するふくしま小規模企業者等いきいき支援事業補助金等の継続
- ③ 商店街等が地域の消費や賑わいを創出するために実施するイベントや、中小企業・小規模事業者に配慮したプレミアム付き商品券の発行等への財政支援の継続とイベント支援策の同一事業者による複数回活用を可能とするなどの制度の拡充

(2) 融 資

- ① 多重債務を抱える被災中小企業・小規模事業者が新たな借入れを行う場合における元金の返済猶予等の負担軽減措置
- ② ゼロゼロ融資等、既往債務返済のための資金繰りに苦慮している事業者に対する事業再生支援の強化

2．物価・エネルギー高騰対策の推進

長引くロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響も重なり、原油や木材、金属、食料品等の原材料及びエネルギー価格が国際的に高騰して高止まりを続け、製造業や建設業、運輸業のみならず小売業、サービス業等あらゆる業種に影響を及ぼしています。

つきましては、中小企業・小規模事業者が地域経済を維持し、安定した事業を継続できるよう次の事項を要望します。

- (1) 経営環境が逼迫している中小企業・小規模事業者の光熱費等固定費の削減や原材料の切り替え、仕入先の再構築等、原油及び原材料高騰への取組みに対する福島県独自の補助金等支援事業の拡充強化を要望します。
- (2) 電力等エネルギー価格の高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的な支援及び原油等価格高騰の影響を緩和するための総合的な対策の迅速かつ的確な実施
- (3) 発注者に対して、価格転嫁の理解促進を図る「パートナーシップ構築宣言」の普及

拡大への取組強化と円滑な価格転嫁を実現するための連携強化

- (4) 公共事業受注の際の受注から納品までの期限が長い受注案件について、当初の見積額から値上がりの発生が想定されることから、再見積りを認めるなどの受注側に配慮した負担軽減支援措置の実施

※ 3. 地域の中小企業の実情を十分に踏まえた最低賃金の設定と目標時期の見直し

物価高騰が続く中で、国は経済界に対して、国民の生活水準を維持するための最低賃金を 2030 年代に全国加重平均 1500 円に引き上げることを表明しておりますが、その達成時期は 2020 年代に前倒しされています。

しかしながら、地方の中小企業・小規模事業者は、国の継続的な賃上げ要請の意図やその必要性については十分理解しつつも、燃料・原材料費の高騰、さらには度重なる大規模な自然災害や十分な価格転嫁が進展しないことなどにより、廃業に追い込まれる等、経営維持に苦慮するなど企業間の業績にはバラツキがあり、賃上げの原資となる収益確保が企業努力だけでは難しい現実に直面しています。

つきましては、中小企業・小規模事業者は、物価・エネルギー価格の高騰による収益の悪化や価格転嫁が進まないなど、地域経済を取り巻く環境が厳しい状況にあり、最低賃金の決定におきましては、地域最低賃金審議会の自主性を尊重し、地域の中小企業の経営状況、雇用実態、支払能力等に十分配慮した、労使双方が納得するような制度設計となるよう国に対し働きかけていただくとともに、次の事項についても要望します。

- (1) 賃上げ財源を確保できない中小企業・小規模事業者に対しては、新たに負担軽減のための補助制度を創設すること。
- (2) 大企業に対して、下請企業への過剰な値引き要求などの安易なコスト削減に走らないよう、下請法に基づく指導を強化すること。
- (3) 下請企業等の受注者が賃上げコストの上昇分を適切に取引価格に転嫁できるよう、親事業者等発注者への指導監督を強化すること。
- (4) 労働生産性を向上させるため、業務のデジタル化、DXへの設備投資等や職業訓練などの人材教育への補助制度の創設等、更なる支援強化を図ること。
- (5) 2020 年代に前倒しされた賃金引上げの達成時期について、地方の中小・小規模事業者の実情に応じた見直しを図ること。

4. 制度資金の充実・強化及び融資制度の創設

中小企業・小規模事業者は、人件費、原材料等の高騰による影響等により厳しい経営を強いられています。地域経済を支えている中小企業・小規模事業者の経営環境の悪化が長期化すれば、事業継続が困難となり地域の疲弊が予想されるため、次の事項を要望します。

- (1) 長期低利の融資制度、さらには利子補給措置等、中小企業・小規模事業者に対する制度資金の充実強化
- (2) 「ふくしま復興特別資金」、「伴走支援型特別保証制度」の取扱期限の延長と「SDGs推進企業を対象とした保証制度」の創設
- (3) 商工会・商工会議所等の推薦に基づき、小規模事業者に特化した長期返済・低金利融資による資金融資制度の創設

5. インボイス制度に伴う免税事業者の事業継続

インボイス制度の影響は、中小企業・小規模事業者にとって大きく、事務負担は複雑かつ多大となり、特に免税事業者にとっては、取引を失い廃業につながりかねない制度です。

地域経済にとっては、消費税の課税・免税に関わらず大切な事業者であることから、制度導入後も免税事業者が取引から排除されずに事業を継続できる仕組みを国に対して働きかけていただきますよう要望します。

6. デジタル人材育成事業の拡充

ものづくり産業においてはDX技術導入が進んでいます。センサーやITを活用し生産状況等をリアルタイムで把握する仕組みや、集積された大量のデータを基にした改善活動等がものづくり企業の生産性を高めています。

しかしながら、中小企業・小規模事業者においてはDX技術の導入を図る人材が不足しており、早期の育成が必要です。

そのため、DXに関する人材を教育界と産業界が連携し、高校生の段階から育成するなど取組みの拡充を要望します。

Ⅲ. 中小企業支援機関に対する予算措置の拡充

※ 1. 商工会議所の経営支援体制の維持・強化

1960 年に「経営改善普及事業」が開始され、「小規模事業者数」に基づく経営指導員等の設置定数基準が導入されました。現在も多く都道府県で同基準が採用されておりますが、高齢化や人口減少に伴い事業者数は減少しており、同基準に拠ると経営指導員等の数はさらに縮減されることとなってしまいます。小規模事業者は地域経済社会を支える根幹であります。地域の衰退に歯止めをかけるためには、小規模事業者の自己変革への意識改革を促し、個々の経営力向上を図る取り組みはもとより、事業継続、事業承継や創業支援など、様々な角度から経営者に寄り添った伴走支援が求められております。

国の小規模企業振興計画においても、今後は「数」ではなく、小規模事業者が地域経済や産業に与える質的な影響を踏まえた「機能」を育成・維持していくことが求められております。

近年の商工会議所に対する経営相談は、税務、金融など従来の相談内容に加え、各種補助金の申請、賃上げや価格転嫁、デジタル化・DX、人手不足、働き方改革、脱炭素経営といった社会環境の変化に伴う新たな経営課題への対応など、質が大きく変化し、かつ多様化・専門化しております。商工会議所ではこれら様々な経営相談に対応するため、他の支援機関との連携を強化し、窓口相談の強化をはじめ、経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業など各種施策の実施等を通して、小規模事業者に対する積極的な支援を実施する必要があります。さらに、自治体とも連携し、災害時の被災状況確認からグループ補助金等の復旧に向けた補助申請支援、コロナ禍での支援金対応等の再建支援等にも積極的に対応しており、行政が担いきれない公益業務等、エッセンシャルワーカーとしても地域経済社会の安定に貢献しております。

このような中で、制度創設当時の小規模事業者に拠る経営指導員等の設置定数基準は、現在の時勢には即していないと言わざるを得ません。つきましては、「経営改善普及事業」の基準として「小規模事業者数」に拠る基準は、地域の実情に即した基準へ見直して頂き、経営指導員、補助員の維持・強化をより強く要望いたします。

- (1) 商工会議所・商工会の補助対象職員の減員停止、削減計画の停止
- (2) 商工会議所補助対象職員の設置数の増員配置
- (3) 中小企業診断士等を専門経営指導員として採用する際の助成措置
- (4) 経営指導員の自己啓発に対する助成措置
- (5) 地域特性に応じた独自の経営支援事業に対する助成措置

2. 小規模事業経営支援事業の充実

中小企業・小規模事業者が厳しい経営環境の中、伴走型の経営支援ニーズに加え、近年多発している自然災害等に関する支援施策やインボイス制度、アフターコロナでの新たな

相談や事業への取組も急増し、膨大な業務量となっており、商工会議所・商工会のマンパワーが不足しております。つきましては、県内事業者の持続的発展及び地域経済の更なる活性化を推進するに当たり次の事項について要望します。

- (1) 経営支援人材の安定確保と熟練職員の継続雇用の為、県に準じて行う職員定年延長制度導入に必要な職員人件費補助金の拡充
- (2) 経営支援力強化のための事務局長設置要件の緩和
- (3) 「緊急雇用創出事業」の継続

福島商工会議所

1. 霊山 I C から福島市内を通り国道 115 号に至る新たなルートの整備促進

東北中央自動車道は、県北及び相双地域の振興はもとより南東北の振興に極めて大きなインパクトを持つものであり、大きな期待が寄せられておりますが、併せて東北自動車道と連結する道路整備の重要性が高まっております。特に霊山 I C から直接国道 115 号に至るルートが新設されますと東西の連携が強化され相双地区から会津地区へのアクセスが大幅に改善し、相馬港を活用した物流機能や会津地区との観光交流促進に貢献されるほか相双地区から、本県における医療の拠点であり「ふくしま国際医療科学センター」が設置された福島県立医科大学への緊急時のアクセスが大幅に改善されるなど、地域連携への効果が大いに期待されるものであります。

つきましては、東西連携強化のための福島市域における国道 115 号の新たなルートを整備いただくよう要望いたします。

※ 2. 経営支援体制の維持・強化について

近年の商工会議所に対する経営相談は、税務・金融など従来の相談内容に加え、各種補助金の申請、賃上げや価格転嫁、デジタル化・DX、人手不足、働き方改革、脱炭素経営といった社会環境の変化に伴う新たな経営課題への対応など、内容が多様化・専門化しております。商工会議所ではこれら様々な経営相談に対応するため、他の支援機関との連携や、窓口相談の強化をはじめ、経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業など各種施策の実施等を通して、小規模事業者に対する積極的な支援を実施しております。

このような中で、制度創設当時の小規模事業者に拠る経営指導員等の設置定数基準は、現在の時勢には即していないと言わざるを得ません。つきましては、「経営改善普及事業」の基準として「小規模事業者数」に拠る基準は、地域の実情に即した基準へ見直し頂き、経営指導員、補助員の維持・強化をより強く要望いたします。

郡山商工会議所

1. 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）における利便性向上（設備の改善・来場者駐車場の確保・交通費助成）について

福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）は、全国規模の大会やイベントが数多く開催されるなど、本県の経済活性化に重要な役割を担っております。

M I C E 会場には、時代のニーズに対応した施設、より来場者満足度を高める設備が求められております。

つきましては、本県への M I C E の誘致並びに産業振興のため、次の事項を要望いたします。

（1）設備の改善について

- ① 高速 wi-fi の改善
 - ② 和式トイレの洋式化
 - ③ 英語・中国語・韓国語等を表記した分かり易い看板や案内サインの設置
 - ④ 国際会議の開催時に必須となる同時通訳対応の設備の更新
- (2) 駐車場不足に対応できるよう新合同庁舎の駐車場の利用及びアクセス路の整備
- (3) 交通費の助成について
- ① 郡山駅からの距離があり、コンベンション等 M I C E 開催時には交通手段が限られているため、シャトルバス等の運行費用の助成について

2. 福島県郡山合同庁舎の跡地・建物の利活用について

福島県郡山合同庁舎については、郡山市安積町に新庁舎建設が進められておりますが、跡地の利活用は未だ公表されておられません。

合同庁舎が移転すれば、人の往来が途絶え、地域商店街の停滞や賑わいが失われる恐れがあるため、利活用の方針が注目されています。

については、現庁舎の跡地・建物の利活用につきまして、県民が集い、賑わいを創出できる“まちなか創生の拠点”としての活用を検討する取り組みを加速化されるよう要望いたします。

3. 幹線道路の整備促進について

道路は、市民生活や経済・社会活動を支える社会基盤施設であり、地域の安全安心、地方創生及び地域経済の発展には、着実な整備が重要であります。

また、東日本大震災において、災害時の代替路線の確保や医療施設へのアクセス強化など安全性・信頼性の取り組みの必要性を現実として実感しました。

つきましては、以下の道路整備促進について要望いたします。

(1) 国道288号富久山バイパスの整備促進について

国道288号線は、県中地域と浜通り地域を結ぶ延長85.5kmの幹線道路であり、緊急輸送道路第二次確保路線に指定されており、また福島県復興計画の「復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト」において一部が「ふくしま復興再生道路」となっている幹線道路です。当路線は田村市から順次整備されていますが、阿武隈川以西の富久山バイパスが未着手になっていることから早期の整備促進を要望します。

(2) 内環状線の整備促進について

郡山市内の内環状線における国道288号富久山バイパス接続予定地点から市道

赤沼方八町線については、国道 288 号線バイパスからの交通を円滑に処理するため、早期の整備促進を要望します。

会津若松商工会議所

1. 会津地域への多機能型県営武道館の建設について

平成 24 年度の中学校学習指導要領の改訂により「武道」が必修化され、武道を通じた精神鍛錬が注目されていますが、会津地域は、会津藩以来の武士道精神が根付いた土地柄であり、現在でも様々な武道が競技レベルから生涯スポーツまで幅広く親しまれています。

こうした点から、当市への県営武道館を提案するものでありますが、その施設整備に当たっては、当市が教育旅行の拠点であること、国による「外客受入地方拠点」の選定を受けていることを勘案し、各種大会での利用に加え、コンベンション利用等、多機能型施設として整備されますよう次の事項について要望いたします。

- (1) 武道館設備については全国レベルの開催が可能な規模とすること
- (2) 国際会議や大規模見本市等のコンベンション機能を持たせること

2. 霊山 I C から福島市内を通り国道 115 号に至る新たなルートの整備促進

東北中央自動車道は、相双及び県北地区のみならず、会津地区の振興にとりましても大きな期待が寄せられております。相馬港を活用した物流機能や観光交流促進による東西の連携強化には、霊山 I C から会津地区につながる国道 115 号に直接至る新たなルートの新設が重要であります。

つきましては、相双地区から会津地区へのアクセスが大幅に改善されるよう、福島市域における国道 115 号の新たなルートの整備を要望いたします。

いわき商工会議所

※ 1. 経営支援体制の拡充について

(1) 中小・小規模事業者の経営持続化・成長発展のためには、伴走型支援を行う経営指導員の力が必要不可欠ですが、原子力災害被災地域においては、相談内容が複雑、高度化、多量化しており、経営指導員の業務内容も拡大しております。とくに、いわき商工会議所においては、広域性から 3 つの支所を設け、それぞれに経営指導員を配置しなければならない状況にあり、地域事業者に寄り添った経営支援の対応に限界が生じています。

については、経営指導員の増員・定数化を図って頂きますようお願いいたします。

(2) 困難な経営相談に円滑に対応できるよう経営指導員の能力向上を図る必要があることから、中小企業診断士資格取得のための費用助成を図って頂きますようお願いいたします。

2. 「常磐もの」の消費拡大について

東日本大震災・原発事故からの水産業の復興・振興のシンボルとも言える「常磐もの」について、水揚げ高の拡大、ブランド向上、DC 等を通じた PR により、消費拡大を図って頂きますようお願いいたします。

※3. 小名浜港の機能高度化について

- (1) 小名浜港ユーザー企業が負担する滞船料が莫大な金額となっています。港湾荷役の効率化を図り、滞船問題を解消するため、老朽化した荷役機械・港湾設備の更新をお願いします。
- (2) 沖防波堤・第二防波堤の整備促進のため、本年度県が策定した「小名浜港脱炭素推進計画～カーボンニュートラルポート形成に向けシンカする小名浜港～」の実現に向けて推進されますようお願いいたします。

※4. 一般国道 6 号の整備促進について

- (1) 北茨城圏との交流拡大、医療連携、物流効率化を図るとともに、「命の道路」としての役割を有する国道 6 号勿来バイパスについて、一日も早い開通にご支援賜りますようお願いいたします。
- (2) 慢性的な交通渋滞を解消し、安定した経済活動、安全安心な生活環境整備を図るため、国道 6 号常磐バイパス「林城・飯田交差点間」の渋滞解消について、ご支援賜りますようお願いいたします。

※5. JR 常磐線の速達化について

いわき駅に直結したマンションや病院の整備、福島イノベ構想に基づく様々な研究拠点の整備、福島 DC の実施に伴い、常磐線の利用客拡大が見込まれます。利便性が高まり、より多くの利用があるよう朝夕の 1 日 2 便、東京-水戸-いわき-浪江-原町-相馬-仙台を停車駅とする特急運行について、ご支援賜りますようお願いいたします。

白河商工会議所

※1. 国道 294 号白河バイパスと国道 289 号交差点から以南(白坂地区方面)の早期道路整備促進について

国道 294 号は、昨年の白河バイパス開通により、白河中央スマート IC と国道 289 号が直線で結ばれ、市民生活の利便性向上、病院への迅速な救急搬送、小峰城や南湖公園への観光誘客など、県南地域の経済活動を支え当市の発展に重要な役割を担う基幹道路であります。

しかしながら、バイパス供用後は、通勤時間帯や休日を中心に当該交差点付近で渋滞が

発生し、事故や経済活動の遅延が憂慮されるなど安全で円滑な道路交通に支障を来しております。

つきましては、都市計画道路として決定されている国道 294 号白河バイパスと国道 289 号との交差点から以南の白坂地区方面への早期道路整備促進について強く要望いたします。

※ 2. 県南地域の救急医療体制の整備拡充について

白河市を含む県南地域においては、第三次救命救急医療機関が存在しないことから、誰もが安心して生活できる地域づくりを推進していくうえで「医療」の充実が重要課題であります。

現在、当地域の三次救急医療は、県南・県中の連携により、太田西ノ内病院を中心とする医療体制が構築されているところではありますが、救急搬送時に医療機関への受け入れに長時間を要するケースが頻繁に発生している状況にあり、重症傷病者の救命率向上へのためには救急医療体制の整備拡充が強く求められます。

つきましては、人命に関わる一刻一秒を争う救急搬送対応について、県南地域の救急医療体制の更なる充実等が図られますよう、下記の内容について強く要望いたします。

- (1) 傷病者への直接的医療行為が可能となるドクターカー医師の確保とドクターカー導入による出動体制の整備促進について
- (2) 隣接する栃木県の「那須赤十字病院(大田原市)」を新たなドクターヘリ基地病院とするための協力など県の枠を超えた医療圏の広域連携体制の構築について

原町商工会議所

1. 事業所存続のための事業環境の整備

管内商工業者は、自然災害の増加や物価高騰などの問題に加え、ALPS 処理水の海洋放出、中間貯蔵施設にある土壌の県外最終処分、廃炉へ向けた作業の継続など原発事故に起因する問題が長期に渡って継続し、事業者の経営環境は大きな変化が続くと想定されます。つきましては、商工業者が変化に対応し事業継続できるよう、次の項目を要望致します。

- (1) 事業者の事業・生業の再建に向けた補助制度・融資制度などの支援制度の継続
- (2) 福島イノベーション・コースト構想の啓蒙並びに波及効果を拡大する施策の推進
- (3) 相双地域に所在する商工業者に対する廃炉に関する受注促進及び交流人口増加に対する支援

2. 浜通り交通網の充実

国並びに福島県が強力に推進している福島イノベーション・コースト構想により、各拠点や関連施設の整備が進展し立地企業の進出が実現しており、今後も新たな企業、研究機

関、大学等の進出が期待されております。このような状況において、県内の地域と地域とを結ぶ幹線道路を整備することは非常に重要であり、同構想の促進と県内全体の産業振興に大きく寄与するものと考えます。

つきましては、福島イノベーション・コースト構想及び福島国際研究教育機構（F-REI）の立地による産業振興を円滑に推進し、南相馬市を含めた相双地域全体の復興を促進するため、次の項目を要望いたします。

- （１）常磐自動車道の早期全線４車線化
- （２）国道６号線の４車線化
- （３）相双地域と県中地域とを結ぶ幹線道路の更なる整備促進
- （４）ＪＲ常磐線の利便性向上への働きかけ
 - ① 首都圏～相双地域を結ぶ特急の増便並びに高速化
 - ② 仙台圏～相双地域を結ぶ急行等の運行
 - ③ 首都圏エリアと仙台エリアを跨いだＩＣカードの利用
- （５）相双地域と県北及び会津地域とを結ぶ、東北中央自動車道の霊山ＩＣから福島市内を通り国道１１５号に至る新たなルートの整備促進

３．ＡＬＰＳ処理水の海洋放出を背景とした風評被害対策

ＡＬＰＳ処理水の海洋放出が開始され、１年が経過し、関係機関の尽力もあって現在のところは管内において大きな混乱は起きていないものの、今後の影響について未だ懸念を払拭することができません。

ついては、ＡＬＰＳ処理水の処分水の処分に関する安全と安心が確保され、福島県の復興が円滑に進められるよう、次の項目を要望いたします。

- （１）海洋放出に起因する被災地域へのマイナスイメージの抑制
- （２）国内外における影響と食品の安全性について正しい情報発信の強化
- （３）風評被害が発生した場合の明確な基準に基づいた公正・公平な賠償制度の実施
- （４）風評被害の推認として活用する市場統計データを具体的に示し、個別の被害実態に沿った形での適切な賠償の実施

会津喜多方商工会議所

※１．国道１２１号（喜多方～米沢間）の高規格道路整備促進について

令和４年８月の豪雨災害では、国道１２１号大峠トンネル付近において、河川の氾濫、土砂崩れにより道路全幅崩落区間が複数ヵ所発生し、社会生活に様々な影響がありました。現在は、国の権限代行による応急復旧で片側交互通行が可能となっておりますが、一刻も

早い全面復旧が求められているところであります。

現在は、国の権限代行による応急復旧で片側交互通行が可能となっておりますが、一刻も早い全面復旧が求められているところであります。

当該道路は山形県と福島県を結ぶ緊急輸送道路としての安全性も懸念されることから、災害に強い交通ネットワークを確保し、さらには両県の観光、物流等の往来をより活性化させるために、昨年10月には国道121号（米沢～喜多方間）高規格道路整備実現同盟会が設立されました。

つきましては、国道121号（喜多方～米沢間）の高規格化の早期実現を国に働きかけ賜りますようお願いいたします。

※2. 福島県産小麦「夏黄金」の早期普及への支援について

本県は喜多方ラーメンや白河ラーメンなど地域性を活かしたご当地ラーメンが多く存在していることに加え、昨今のラーメンブームやインバウンドによるラーメン指向の高まりから、ラーメンは本県における観光誘客にとって重要なコンテンツといえます。

このような中、2019年に品種登録をされた小麦「夏黄金」は、ラーメンのみならずパンや菓子等の食品加工に適性があり、地域ブランドの差別化や地産地消の促進につながる可能性が高いといえます。しかしながら、福島県においては「夏黄金」の奨励品種登録に向けてスタートしたばかりであり、一般に普及するまでには数年を要する見込みとされています。

つきましては、福島県における小麦の地産地消による差別化を推進するためにも「夏黄金」の早急な奨励品種登録並びに一般への早期普及に取り組まれますようお願いいたします。

3. 霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進

東北中央自動車道は、相双及び県北地区のみならず、会津地区の振興にとりましても大きな期待が寄せられております。相馬港を活用した物流機能や観光交流促進による東西の連携強化には、霊山ICから会津地区につながる国道115号に直接至る新たなルートの新設が重要であります。

つきましては、相双地区から会津地区へのアクセスが大幅に改善されるよう、福島市域における国道115号の新たなルートの整備を要望いたします。

相馬商工会議所

1. 相馬福島道路から主要施設までのアクセス道の整備促進について

一般国道115号は相馬福島道路と一体となり中通り・会津地方を結ぶ重要な幹線道路として、新たな物流、広域観光による交流人口の拡大に大きな期待を寄せております。

一方、東北中央道相馬福島道路の整備により、相馬から山形方面など地域のアクセスは

大きく改善されたものの、緊急時における相双医療圏北部から本県の救急医療拠点である福島県立医科大学附属病院へのアクセスは、十分とは言えない状況にあります。

また、相馬 I C から相馬港へのアクセスについても一部 4 車線化されておらず、物流増加に即応した環境に対応できておりません。

については、相馬地方の振興と当地域に暮らす人々の安全・安心な通行の確保やストック効果による広域的連携を推し進めるため、以下について関係機関に対し働きかけ下さるよう強く要望いたします。

- (1) 相馬福島道路霊山 I C から救急医療拠点である「福島県立医科大学附属病院」及び会津地域とを結ぶ国道 115 号に直接至る新たなルートの整備促進を図ること
- (2) 国道 115 号相馬南バイパスの県道相馬新地線から一般国道 6 号区間の早期 4 号線化に着手すること
- (3) 沿岸部の相馬地方から山形県内陸部の交流を促進させるため、東北中央自動車道桑折 J C T ～福島 J C T 間の高速道路料金の無料化を図ること

2. 常磐自動車道（広野 I C ～山元 I C 間）の早期全線 4 車線化について

常磐自動車道は、太平洋沿岸で首都圏と福島県浜通り・仙台圏の南北を結ぶ大動脈です。

さらに全開通した相馬福島道路との連結により縦横の高速道路網が整備され、物流や観光などによる交流人口の拡大など、地域経済の活性化が大きく期待されるところです。

つきましては、渋滞緩和や緊急時の安全性の向上を図り、輸送力を強化するため、広野 I C ～山元 I C 間の一日も早い全線 4 車線化の整備促進について、関係機関に対し働きかけいただきますよう要望いたします。

- (1) 「高速道路における安全・安心基本計画」で優先整備区間として位置づけられている浪江 IC ～山元 IC 間について、未事業化区間の早期事業化と事業中区間の早期着工
- (2) 「高速道路における安全・安心基本計画」で優先整備区間として位置づけられていない広野 IC ～浪江 IC 間について、優先整備区間への格上げ

3. JR 常磐線相馬駅の東改札口設置並びに観光臨時列車の運行について

相馬市は「相馬野馬追」や「相馬民謡」など、約 400 年にわたる歴史・文化・伝統を継承し、旧相馬中村藩の城下町として繁栄してきました。

しかしながら地域の中心市街地は、構造的な人口減少と経営者の高齢化や後継者不在などの環境下に加え、東日本大震災をはじめ度重なる地震災害や豪雨水害、新型コロナの影響を受け、これらをきっかけに廃業を決意した事業者も多く地域の衰退が懸念されております。

当所としても、文化の源であり市民の拠り所となる商店街の賑わい復活に向け、地元行

政や関係機関と連携し交流人口の拡大のための事業を展開しておりますが、人口減少に歯止めをかけることは難題となっております。

については、地域の交流人口の拡大による地域振興を図るためには基本的なインフラ整備とソフト事業が必要であるため、以下の項目について関係機関に働きかけ下さるよう要望します。

- (1) 相馬市の玄関口であるＪＲ常磐線相馬駅の「東改札口」の設置
- (2) 交流人口拡大を図るための「観光臨時列車」の運行

4. ALPS処理水海洋放出に関する政府・東京電力への要望について

管内事業者は東日本大震災以来、長年にわたり自らの生業の復旧・復興のため努力を重ねて参りました。しかしながら、令和３年及び令和４年の度重なる大地震により三度壊滅的な被害を受け、未だ施設復旧作業の途上にある事業者も多い状況下にあります。

管内事業者の復興へ向け積み上げてきた努力が無駄にならないよう、そして将来に希望を持てるようALPS処理水の海洋放出について以下の項目を関係機関に働きかけくださるようお願いいたします。

- (1) 国は国民及び国際社会の理解が十分得られるよう科学的根拠に基づく情報発信に引き続き努めること
- (2) 風評による影響が生じた場合は最大限抑制するよう徹底した対策を講ずること
- (3) 風評被害が生じた場合、東電は国の責任の下、漁業者のみならず関連の深い仲買、加工業者、宿泊業、土産店など幅広い業種に対し迅速かつ適切な賠償を行うこと
- (4) 賠償判断にあつては、地域エリア（市町村）の境界等では決して判断せず当該被害者実情に寄り添った賠償を行うこと

須賀川商工会議所

1. 福島・台湾便定期就航に伴う本市観光振興に向けた市街地経由の２次交通の整備等について

本年１月からの福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便が週２回運航に伴い、市内への台湾からのインバウンドを期待しているところです。

福島空港にはウルトラマン立像やジオラマ等が常設展示され、本市の市街地の通りには、ウルトラヒーローや怪獣のモニュメントが数多く設置されているとともに、まちなかには本市出身で特撮の神様と称される円谷英二監督を顕彰する「円谷英二ミュージアム」（複合拠点施設市民交流センターtette5階）や、市街地縁辺部には貴重な特撮資料が収集、保存され見学用として一部公開されている「特撮アーカイブセンター」もあり、「特撮」を

新たな観光資源としたインバウンドの促進を図っていきたいと考えております。

つきましては、「特撮」を活かした観光振興に向け、空港から市街地を経由する2次交通及び道路標識・各種案内板等への外国語表示等の整備をしていただくよう要望いたします。

また、一般社団法人アニメツーリズム協会では、毎年全世界のアニメファンの投票(台湾は海外投票者数第2位)により「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を公表しており、県内では当市のウルトラマンを含め4か所(須賀川市・いわき市・会津若松市・伊達市)が選ばれています。これら特撮・アニメの地域資源を活かし、台湾をはじめ県外などからの観光誘客を促進するため、一般社団法人アニメツーリズム協会や関係自治体、商工会議所等と連携を図りながら、「日本の特撮・アニメ聖地巡礼 in ふくしま(仮称)」等の特撮・アニメツーリズムの県内観光ルートを構築していただくよう要望いたします。

※2. 経営支援体制の強化について

近年の商工会議所に対する経営相談内容は、多様化、専門化しており、経営指導員の経営相談や訪問指導に対応する時間、労力が年々増加し、事業者に寄り添った伴走型支援を継続するうえで限界が生じております。地域の中小・小規模事業者は、地域の雇用を担い、地域住民の生活と地域経済の安定化を図るうえで必要不可欠な存在であり、地域の中小・小規模事業者の「身近な経営パートナー」である商工会議所の役割・責務は益々重要になるものと認識しております。

つきましては、経営指導員の増員・定数化を図っていただくよう要望いたします。

二本松商工会議所

1. 安達太良山登山道等の整備復旧及びくろがね小屋の早期完成について

安達太良山は、四季折々の自然が織りなす風景を堪能できる森林や溪谷を有し、初級者から上級者までの幅広い層の登山者が気軽にトレッキングを楽しめる場として、年間10万人の方々が訪れています。

一方、気象庁の常時観測火山となっていることもあり安全対策を講じる必要があります。

しかしながら、5市町村7つの登山口からの登山道は、長年の浸食等により危険な箇所が生じています。特に、整備頂いたロープウェイ山頂駅からの木道や階段は、年数が経過し損傷や破損が激しい状態となっております。

また、源泉かけ流しの温泉がある山小屋として親しまれるくろがね小屋は、老朽化に伴う建て替え工事により、昨年3月31日で営業をいったん終了。

2025年度の完成予定から、3年遅れの2028年度完成を目指し、10月25日に建築工事について公告がなされました。

これら登山道やくろがね小屋は、岳温泉地域を核とした観光資源でもあり、周辺観光関

連業種にも大きな打撃を与えています。そこで、次の項目について要望いたします。

(1) 安達太良山登山者の安全のため、早急に登山道の整備をお願いします。

(2) くろがね小屋の建て替えを予定通り進め、早期の完成と早期の再開をお願いします。

※ 2. 県道 3 5 4 号安達太良山線の道路改良について

県道 3 5 4 号安達太良山線は、市内から安達太良山山麓にある塩沢温泉（安達太良山塩沢登山口・塩沢スキー場）へ至る道路で、国道 4 5 9 と交わり、当市と国道 1 1 5 号（土湯・猪苗代）を結んでいるため交通量が多くなっています。特に、木ノ根坂地内においては、観光施設等もあり観光利用も多いものの、道路幅員が狭く通行に危険な状態となっています。つきましては、安全な通行を確保するため、早期の道路改良について要望いたします。

白河市長

鈴木 和 夫 様

要 望 書

令和 6 年 12 月 18 日

白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

会長 鈴木 俊 雄

白河商工会議所

会頭 鈴木 俊雄

表郷商工会

会長 鈴木 克彦

大信商工会

会長 塩田 芳美

ひがし商工会

会長 鈴木 喜美

目 次

■ 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会

（白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会）

I. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充・強化について・・・・・・・・・・P1

1. 市独自の多様性ある補助金等の支援措置創設について
2. 域内需要・消費喚起のための経済対策の継続と地域内資金循環型の施策について

II. まちづくり・地域振興の推進について・・・・・・・・・・P1

1. オールしらかわによる「(仮称)白河市産業祭」の開催について

III. 単会要望について・・・・・・・・・・P2～P4

■ 白河商工会議所

1. 新たな特産品開発への財政的支援について
2. 道の駅の整備に向けた調査研究の推進について
3. 栃木県那須地域に訪れる観光客の本市への誘客について

■ 表郷商工会

1. 臨時職員等の設置について

■ 大信商工会

1. 臨時職員等の設置について

■ ひがし商工会

1. 街路灯への支援について
2. 臨時職員等の設置について

■ 白河市内商工会議所・商工会連絡協議会 (白河商工会議所・表郷商工会・大信商工会・ひがし商工会)

I. 中小企業・小規模事業者支援策の拡充・強化について

1. 市独自の多様性ある補助金等の支援措置創設について

地域経済を支える中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境は、多くの業種で人手不足が顕在化し、人材確保のための賃上げや諸物価の高騰に対応するための価格転嫁に苦慮する中、最低賃金の引上げや働き方改革に迫られるなど、複雑化・多様化した喫緊の課題が山積しております。

こうした情勢下において、中小企業・小規模事業者が事業を継続・発展させていくためには、外部環境の変化に柔軟に対応し、自己変革を図り経営力強化のためのビジネスモデルを再構築していく必要があります。

そのため、国においては、小規模振興条例を制定している地域に対し、地域の経済課題に応じた小規模事業者の経営の改善発達を目的とする多様性のある施策を講じる際に活用可能な「自治体連携型補助金」が制度化されているところであります。

地元企業の底上げに力を注いでいる白河市は、既に「白河市中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定しており、当該補助金の活用が可能です。

また、中小企業・小規模事業者からは、販路開拓、経営改善、生産性向上、事業承継などの課題に対応する幅広い支援制度を求める声が多く寄せられております。

つきましては、事業者の持続的発展を後押しする支援措置や、人材の確保・定着に向けた雇用環境を整備するための支援など、市独自の多様性ある補助金を創設していただきたく要望いたします。

また、小規模事業者の借入に係る負担軽減を図る施策として、現在は株式会社日本政策金融公庫の「小規模事業者経営改善資金貸付(マル経融資)」のみに「利子補給補助」を講じていただいておりますが、今後は「白河市中小企業経営合理化資金融資制度」も対象に加えていただきたく補助制度の拡充をお願いいたします。

2. 域内需要・消費喚起のための経済対策の継続と地域内資金循環型の施策について

白河市においては、緊急経済対策としての「クーポン券発行事業」や高齢者福祉向上のための「敬老祝い商品券発行事業」など、それぞれの目的に応じた事業を実施して効果をあげてこられました。

それらの事業は、対象とする市民の福祉向上に有効であることは勿論のこと、域内経済に好循環をもたらす多大なる経済効果を生んでまいりました。

つきましては、今後も少子化対策、子育て支援、高齢者福祉、生活支援など様々な行政課題への対応にあたって各種施策を講じる際に、産業振興の視点からの工夫も加え、地域内での経済活動を促進し、資金の域外流出を防止する「地域内資金循環型」の施策として、需要・消費喚起に効果的な事業(クーポン券または商品券の発行事業等)を引き続き実施していただきますよう強く要望いたします。

II. まちづくり・地域振興の推進について

1. オールしらかわによる「(仮称)白河市産業祭」の開催について

白河市の産業祭は、東日本大震災が発生した 2011 年に市を中心に実行委員会が組織され、中心市街地を舞台に名称を変えながら 2019 年まで開催されてきましたが、2020

年以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、同様のイベントは途絶えたまま今日に至っております。

産業祭は、地元商工業者の製品・商品・サービスを多くの市民に周知・PRする絶好の機会であり、市民の産業への関心を高める契機となります。さらには、市民と企業、企業と企業との交流の場にもなることから、地域経済の活性化に大きく寄与するものと考えられます。

また、白河市が将来に渡り持続的に発展していくためには、未来を担う子ども達を育成していくことが大変重要であります。

そのため、産業祭の関連事業として、子ども達が家族とともに地域の様々な仕事を楽しく体験できる「職業体験」の場を提供することで、白河に素晴らしい企業が存在することを認識し、働くことの意義を理解し、白河への誇りや愛着を表す「シビックプライド」の醸成につなげていくことも必要と考えます。

つきましては、将来に向けて産業を振興し地域の活性化を図るため、白河市が中心となり、一般社団法人産業サポート白河をはじめとする各種団体、市内商工業者及び農業者などが連携・協働する「オールしらかわ」による市民参加型の「(仮称)白河市産業祭」の復活・開催に向けてイニシアチブを発揮していただきますようお願いいたします。

Ⅲ. 単会要望について

■白河商工会議所

1. 新たな特産品開発への財政的支援について

白河市の地域資源として、「白河だるま」や「白河ラーメン」などの特産品が挙げられます。特に多くの人が高い関心を持つ「食」の分野では、「白河ラーメン」が、地域ブランドとして魅力的な観光資源となり、県内外から多くの観光客が訪れています。

一方、「土産品」に目を向けると、菓子店をはじめ商品の種類は多く存在するものの、「ご当地の土産品」として誘客する求心力が弱い現状にあります。

市では、平成27年度から実施している「白河市アグリビジネス連携事業補助金」により、市内産農畜産物を使用した新たな商品の開発をはじめ、イベント出展、パッケージ開発等の販路拡大への取り組みを支援するとともに、令和3年度からは「農産物ブランド白河しろもの」の認証制度により商品のブランド化に力を入れています。また、福島県においては「しらかわ・地域産業6次化ネットワーク」を設置し、会員間の交流、情報発信、販売PR等に取り組まれているところであります。

しかしながら、県・市の取り組みを通じて個々の商品は開発されているものの、地域ならではの商品価値を作り出すまでには至っておらず、地域全体としての統一感、いわゆるブランディングを図ることが重要であると考えます。

つきましては、官民が一体となり、改めて地域独自の素材を見出すことや、ストーリー性を持たせた新たな特産品の開発を推進するための取り組みに対し、財政的支援を講じていただきますよう要望いたします。

2. 道の駅の整備に向けた調査研究の推進について

「道の駅」は、移動中の道路利用者に安全で快適なサービスを提供する施設として制度が創設されて以来30年余が経過し、この間、地域社会のニーズを受けて地場産品販売や観光振興、レクリエーション、公共サービス提供、防災拠点などの機能を備え、それ

自体が目的地として地域振興を図るための場に進化を遂げております。更に現在は、国土交通省「『道の駅』第3ステージ推進委員会」が中心となり、「地方創生・観光を加速する拠点」をコンセプトとして「まちの発展」に主眼を置いて、自治体や民間企業・団体、地域住民など多様な主体が官民ハイブリッドで戦略的に連携し、「まちぐるみ」で地域課題の解決に取り組むための拠点とすることを目指しています。

このように「道の駅」は、地域における経済活性化や観光振興、防災力強化など多方面にわたる機能を有することに加え、各種コミュニティのハブとしての機能を担い、まち全体の振興・発展に大きな役割を果たすことが期待できる施設であると考えております。

そのため当所においては「道の駅検討特別委員会」を設置し、本市に相応しい「道の駅」について調査・研究に取り組んでいるところであります。

つきましては、この取り組みをより広く着実なものとするため、市におきましても、将来の「道の駅」の整備に向けて調査・検討に着手してくださるよう要望いたします。

3. 栃木県那須地域に訪れる観光客の本市への誘客について

白河市に隣接する栃木県那須町には、昨年 512 万人の観光客が訪れており、その一部でも本市まで足を伸ばしてもらう観光施策を講じる必要があります。

その際、多くの人々に人気を博している「白河ラーメン」は大きな魅力になるものと考えられます。

そのため、那須を訪れる観光客に「白河ラーメン」の情報を効果的に提供し、積極的に本市へ誘導する動機付けが必要であります。

現在、しらかわ観光ステーション内に設置している「白河ラーメンデータベース」は、おすすめの白河ラーメンを検索できる端末として多くの興味・関心を集め大変好評であることから、那須町の観光施設(道の駅など)にも設置することにより、栃木県北部エリアからの周遊及び誘客が期待できるため、当該端末の設置を検討していただきますよう要望いたします。

■表郷商工会

1. 臨時職員等の設置について

当会で雇用している職員は、①経営指導員と②経営支援員の2名です。この職員設置定数は地区内小規模事業者数に対して福島県小規模事業経営支援事業費補助金の運用により補助対象職員の設置基準としてその地区内の小規模事業者数に適用して得られる配置定数の範囲内で経営指導員を配置数(職員数)が決まっており、職員を設置しています。

しかしながら、現在の2名の職員数ではマンパワー不足であり、幅広く地区内事業者への手厚い小規模事業者支援に踏み込んでいけないのが現状です。

近年の目まぐるしい外部環境の変化(原材料やエネルギーの高騰・異常気象や感染症による事業継続の危機)に対応すべく小規模事業者を支援するためには、事業者に対する巡回訪問による現状把握と課題確認、それに対しての支援を今まで以上に専従して実施する必要があります。今後、事業承継も含めた持続的経営を伴走支援するためには通年雇用し上記①②の職員を補助する臨時職員が必要となることから、臨時職員を設置する費用を要望します。

■大信商工会

1. 臨時職員等の設置について

現在当会職員には経営指導員、経営支援員の2名が設置されており、経営改善普及事業や県地域創生総合支援事業(県サポート事業)、それに白河市企画事業補助金を活用した事業等々、多岐にわたっております。

今後、商工業者を取り巻く環境の変化に対応すべく、より会員事業所の事業承継等持続的経営支援や県、市の振興事業等を遂行するには、職員2名ではマンパワー不足でありそれを補助する臨時職員が必要となります。職員は、各事業所の支援を充実発展させていくことに専念し、地域振興等にも力を入れられるような環境を整えなければなりません。

以上のことから、事業遂行を円滑にするためにも通年雇用できる臨時職員設置費用を要望します。

■ひがし商工会

1. 街路灯への支援について

当会では、街路灯による防犯防止、交通事故防止など地域住民の安心と安全を確保するため運営して参りました。近年は、物価高騰などで財政状況が逼迫しており、大変厳しい状況にあります。また、街路灯のLEDランプや付属部品等の耐用年数もすでに経過しているため、修繕や部品交換・撤去費用といった支出が増えてくると予想されます。今後、電気料を削減させるための抜本的な改修を行い、消灯させず維持して参りますので、改修に係る費用に対しての支援をお願い申し上げます。






2. 臨時職員等の設置について

当会で雇用している職員は経営指導員1名、経営支援員2名です。この職員設置定数は、地区内小規模事業者数に対して福島県小規模事業経営支援事業費補助金の運用により、補助対象職員の設置基準としてその地区内の小規模事業者数に適用して得られる配置定数の範囲内で経営指導員配置数(職員数)が決められております。

しかしながら、現在の3名の職員数ではマンパワー不足であり、幅広くそして手厚い小規模事業者支援に踏み込んでいけないのが現状であります。

近年の目まぐるしい外部環境の変化(原材料やエネルギーの高騰・異常気象や感染症による事業継続の危機)に対応しながら小規模事業者を支援するためには、巡回訪問による現状把握と課題確認、それに対しての支援が必要となります。今後、事業承継も含めた持続的経営を支援するためには、通年雇用し職員を補助する臨時職員が必要となることから、臨時職員を設置する費用を要望します。




報告⑧ 福島県指導監査の結果について		長	係 長	係 員	担当者
				  	

様式第 5 号

6 南振第 1 7 0 3 号
令和 6 年 1 2 月 2 6 日

白河商工会議所会頭 様

福島県南地方振興局長


指導監査の結果について（通知）

このことについて、福島県商工会等指導監査実施要領に基づき指導監査を実施しましたが、その結果は、様式第 6 号別紙「改善を要する事項（改善措置報告を要しない軽微な事項）」のとおりです。

なお、今回の指導は「軽微な事項」であるため、改善措置報告書の提出は求めません。

（事務担当 企画商工部 地域づくり・商工労政課 主事 坂本 電話 0248-23-1546）

様式第 4 号

監査結果記録書

監査実施日 令和 6 年 1 0 月 3 1 日 (木)	団体名：白河商工会議所
<p><input type="checkbox"/> 重要な事項 様式第 5 号別紙 1 「改善を要する事項 1 改善措置報告を要する重要な事項」のとおり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 軽微な事項 様式第 5 号別紙 1 「改善を要する事項 2 改善措置報告を要しない軽微な事項」のとおり、又は、様式第 6 号別紙のとおり</p> <p><input type="checkbox"/> 口頭指導 該当なし</p> <p><input type="checkbox"/> 改善を要する事項 なし</p>	
県南地方振興局	記入者職氏名 職名 主事 氏名 坂本 和信

改善を要する事項

監査実施日 令和 6 年 1 0 月 3 1 日 (木)	団体名：白河商工会議所
<p>置</p> <p>2 改善措置報告を要しない軽微な事項</p> <p>○ 扶養手当について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の扶養親族届に記載されている扶養手当月額と規程の扶養手当月額に差異があったので、適正に処理すること。 ・ 職員の扶養手当の認定事務について、必要に応じ支給開始月等を明確にすること。また、認定年月日、支給開始年月日の記載漏れがないようにすること。 <p>○ 月末残高証明書について</p> <p>月末残高証明書は、管理上必要な書類であることから婦人部と同様に青年部も取得すること。</p> <p>○ 領収書について</p> <p>前回の指導監査において「口頭指導」とした事案が改善されていなかったことから、改めること。(会費収入の領収書に番号が付されていないので、適切に処理すること。)</p> <p>○ 旅費について</p> <p>宿泊料を所定額よりも少なく支払っている事例が見られたので適切に処理すること。</p>	
県南地方振興局	記入者職氏名 職名 主事 氏名 坂本 和信

会員加入について

期間中加入の事業所

一般会員 9件

受付期間：R6/11/1～R7/2/28

No.	受付日	事業所名	代表者名	住所	業種	口数	所属部会名	入会理由
1	6.11.6	吉田電工	吉田 巧	白河市借宿白旗8	電気工事業	3	建設業部会	税務・金融相談、紹介 (駒木星児)
2	6.11.13	(株)ICIジャパン	原 由美子	白河市道東12-1	飲食業	5	旅館飲食業部会	共済制度利用
3	6.12.25	(株)日光林キノコ園	佐々木 政美	白河市与惣小屋136-1	きのこ栽培	5	商業部会	情報収集、補助金申請
4	6.12.18	(株)ムサシ	溝口 隆	白河市白坂牛清水28-2	製造業	5	工業部会	情報収集
5	7.1.6	(株)シン鹿島	青木 大	白河市北中川原55	サービス業	5	旅館飲食業部会	その他
6	7.1.8	KURURI(株)	岡田 絹代	白河市大桜岡前108-10	自転車小売業	5	商業部会	税務・金融相談、 補助金申請
7	7.1.14	万福井丸 白河店	金成 たか志	白河市北堀切59-A	飲食業	3	旅館飲食業部会	会員サービス
8	7.1.17	Verdure 0831	根岸 裕	白河市与惣小屋142-1 レイクサイド289 B号	飲食業	3	旅館飲食業部会	補助金申請
9	7.1.28	サンドッグス英会話	ルモイン優子	白河市道場小路24-8	外国語会話教授業	3	庶業部会	会員サービス、 情報収集、補助金申請

退会 17件

No.	受付日	事業所名	代表者名	住所	業種	口数	所属部会名	脱会理由
1	6.11.12	Arukaビジョン デザイン企画	星 かおり	福島県西白河郡西郷村 熊倉折口原195-12	デザイン業	3	庶業部会	拠点を移したため
2	6.11.13	石倉煎餅店	石倉 康三郎	白河市年貢町5-1	パン・菓子製造業	3	商業部会	廃業のため
3	6.11.19	ファイン	鈴木 信教	白河市北真舟172-1 とびあ104 2F	各種商品小売業	3	商業部会	廃業のため
4	6.11.25	(株)街夢企画	鈴木 俊雄	白河市大手町7-3	その他のサービス業	5	庶業部会	解散するため
5	6.11.26	(株)イーグル	山元 和志	白河市池下裏135	芸ぎ業	5	庶業部会	会社休業のため
6	6.12.6	(有)松山米店	松山 利夫	白河市横町6	その他の飲食料品小売業	5	商業部会	廃業のため
7	6.12.20	(有)勝和精工	斉藤 英紀	白河市和尚壇2-82	その他の電気機械器具 製造業	5	工業部会	利用する機会がなかった ため
8	6.12.24	焼肉ダイニング 蘭	早山 直樹	白河市南堀切199	焼肉店	3	旅館飲食業部会	一身上の都合により
9	6.12.26	T-LIFEパートナーズ(株) 白河支店	鈴木 研二	白河市新白河4丁目64-2	旅行業	5	庶業部会	白河支店閉鎖のため
10	6.12.26	(合) FJC	鈴木 作門	白河市東上野出島字 天神沢107-6	設備工事業	5	建設業部会	一身上の都合により
11	7.1.6	(株)しらかわ五葉倶楽部	谷口 升太	白河市舟田薬師下42	野菜缶詰・果実缶詰・ 農産保存食料品製造業	5	工業部会	都合により
12	7.1.9	茶釜食堂	和知 穰	白河市年貢町50	飲食店	3	旅館飲食業部会	経費削減のため
13	7.1.16	(有)高德企画事務所	高德 文親	白河市北真舟7-34	広告業	3	庶業部会	3/31付で解散廃業するた め
14	7.1.22	(有)矢萩食品	矢萩 裕之	白河市旭町2-154	食料・飲料卸売業	5	庶業部会	閉業のため
15	7.1.22	斎藤ニット	斎藤 義治	白河市大鹿島前97-1	外衣・シャツ製造業 (和式を除く)	3	工業部会	仕事が薄いため
16	7.1.31	加藤米穀店	加藤 博之	白河市鍛冶町74	その他の飲食料品小売業	3	商業部会	廃業のため
17	7.2.28	アカラ アイラッシュ	鈴木 めぐみ	西郷村大字小田倉岩下88-7 ミルネージュB	美容業	3	庶業部会	利用頻度減少のため

令和6年度会員入退会数（2/28現在）

年度末会員数	期中入会数	期中退会数	現会員数
1,123	33	31	1,125

発行金額 1人あたり2,000円 (額面250円×8枚) ※前回1人あたり2,500円

有効期間 令和7年6月中旬～8月31日(日)

委託期間 4月臨時議会後(4月末から) ※予算成立を待つてからの着手だと間に合わないため、「参加店募集」等は、3月から着手。

事業費	事業費総額(予算)	うちクーポン換金費	うち会議所収入(換金手数料＋一般管理費)
第7弾①	119,147千円	95,466千円(換金率93%)	6,915千円(換金割合71%)
第6弾②	146,855千円	135,125千円(換金率92%)	7,407千円(換金割合71%)
差(①-②)	▲27,708千円	▲39,659千円	▲492千円

クーポン券のデザイン

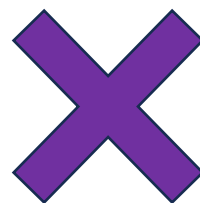
NHK大河ドラマ「べらぼう」効果を高めるために、「さだのぶくん」と東京都台東区のキャラクター「つたいやん」とのコラボさせたデザインを予定。



松平定信ゆかりの地
福島県 白河市



さだのぶくん



つたいやん



葛重ゆかりの地

- 1.事業名 しらかわエール便
- 2.内 容 親元を離れて勉学に励んでいる白河市出身で市外在住の学生を応援するため、白河の特産品を詰め合わせた「しらかわエール便」を贈る。

3.申込期間 令和7年1月26日(日)まで

4.エール便当選者数


163人

5.LINE登録者数


1,136人 うち、有効登録者数 916人

(学生 290人・保護者 273人・その他 353人)

※エール便事業開始前から95人増



白河市在住の保護者の皆さんへ
白河市出身の学生の皆さんへ



ふるさと白河学生応援

しらかわエール便

学生本人が応募してね!

親元を離れて勉学に励んでいる白河市出身で市外在住の学生の皆さんを応援するため、白河のお米・特産品を詰め合わせた「しらかわエール便」を贈ります!

限定
300セット

無料で
お届け

詰め合わせ商品内容 (3,000円相当)
● 白河産米 ● 白河ラーメン ● ご飯の素
● ハンバーグ缶 ● 味噌 など
※内容が変更になる場合もございます。

事業主体：白河商工会議所

申込期間

令和6年12月1日(日)
～ 令和7年1月26日(日)まで

対象者

基準日(令和6年4月1日)以降、以下の要件をすべて満たす方(1人1回限り)
① 大学院・大学・短期大学・専修学校等に在学している学生
② 市外に居住していること(住民票の異動は問わない)
③ 保護者の住民登録が白河市内であること

申込方法


LINE公式アカウント「エールしらかわ」より、学生本人が申込してください。
※保護者の方は、お子様に本事業の情報をお知らせください。
① LINE公式アカウント「エールしらかわ」に友だち登録する
② プロフィール設定をする
③ 「しらかわエール便お申込アンケート」に回答する
また、アンケート内に下記内容をご登録お願いします。
① 氏名
② しらかわエール便お届け先住所
③ ご連絡先電話番号
④ 保護者の氏名・ご住所
⑤ 学生本人の学生証の写しまたは在学証明証の写しの添付
※写真画像はトーク画面のメッセージでご送信ください。
以上の条件を満たした方のみ申込できます。

当選された場合

当選者へは「ご当選通知」を送りいたします。
※当選者への発送は、原則「市外居住先」に発送いたします。
ただし、発送が不要の場合(学生が自宅にいる場合)は、白河商工会議所での受け取りを可能としますので、その旨を備考欄に入力してください。
その際、「当選通知」画面をご提示ください。

【お問合せ先・お申込先】
白河商工会議所

〒961-0957 福島県白河市道場小路96番地5
☎ 0246-23-3101



こちらからお申込できます!

令和6年度福島県地域創生総合支援事業(サポート事業)

詳しくは裏面をご覧ください

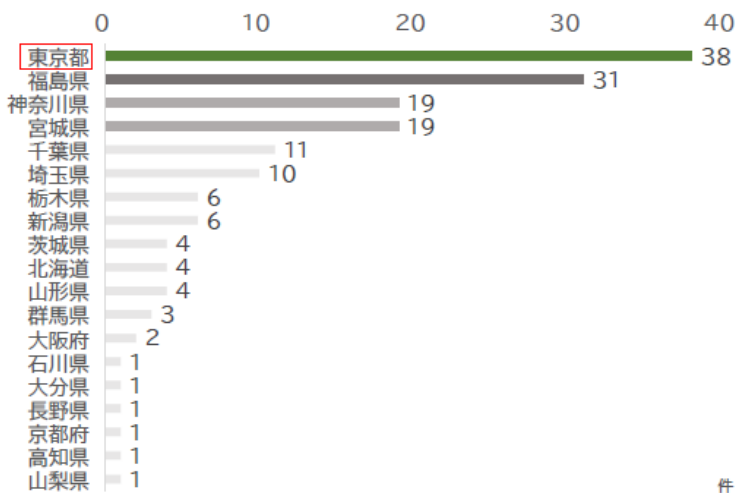
「学生意識調査」結果抜粋 ※詳細は[会議所新着情報](#)をご確認ください。

- 調査の目的
白河市出身の学生の就職観や白河市に対する要望を把握し、政策提言や事業推進のための基礎資料とすること。
- 調査対象
LINE公式アカウント「エールしらかわ」登録者
- 調査方法
LINEのアンケート機能
- 回収状況
170件（うち、有効申込者163件）

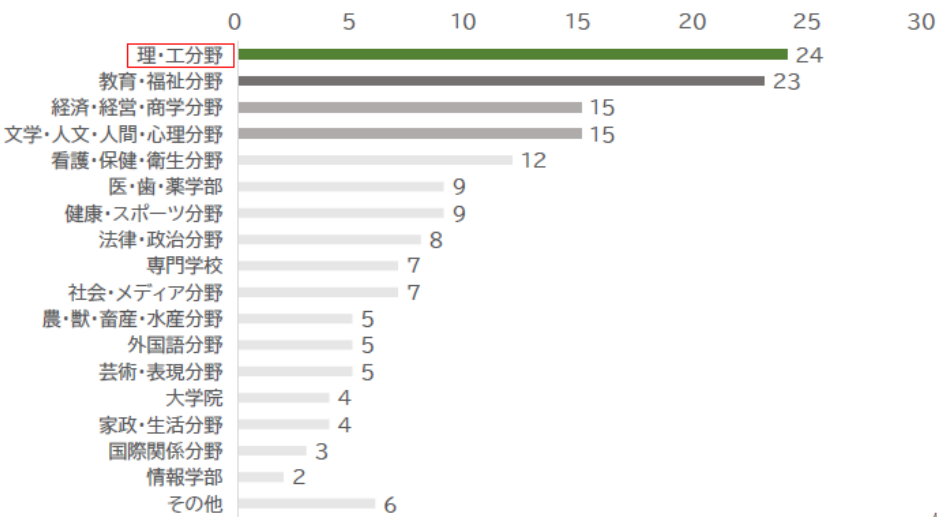
性 別

男性：66名 女性：97名 計 163名

所 在 地

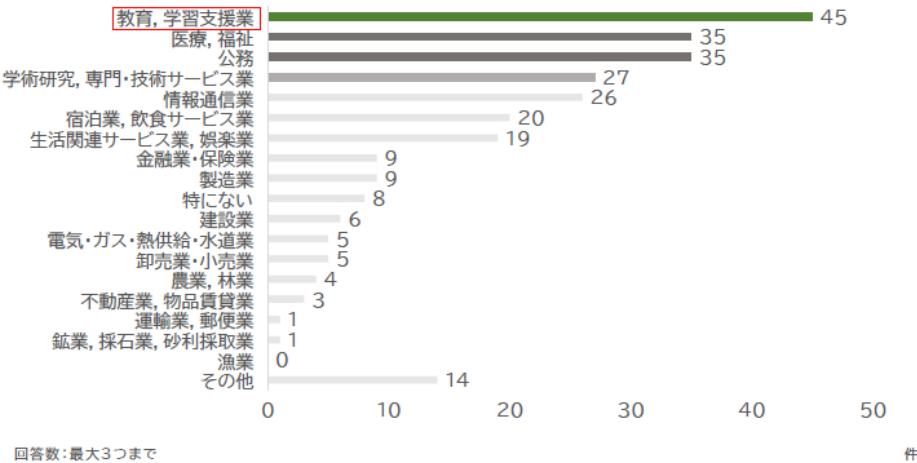


学 部 構 成



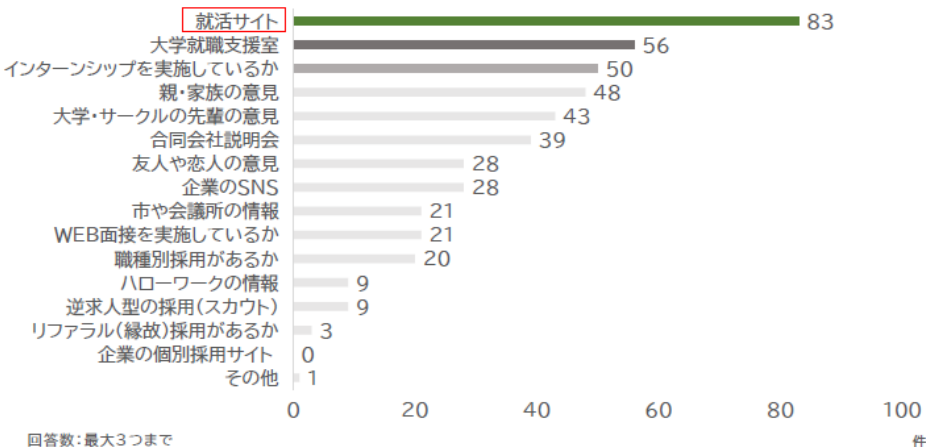
1 現在、志望している業種

「志望している業種」について、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「公務」が上位となり、昨年度とほぼ同様の結果となった。



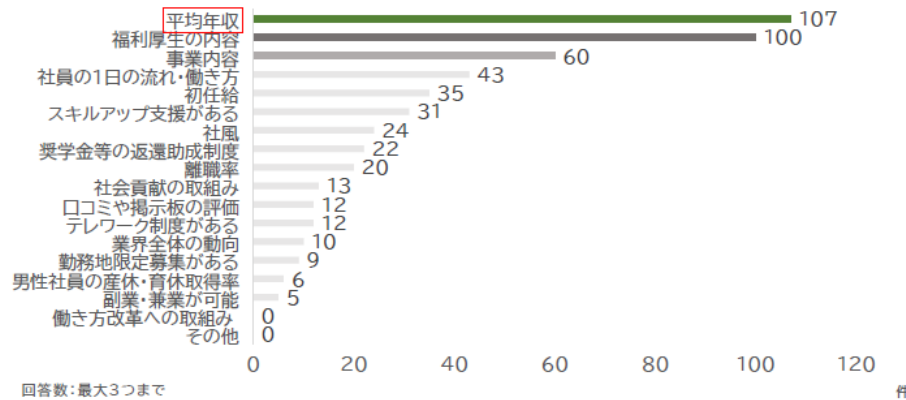
2 就職活動をする上で参考または利用するもの

「就職活動をする上で参考または利用するもの」について、上位3項目は「就活サイト」、「大学就職支援室」、「インターンシップを実施しているか」となった。



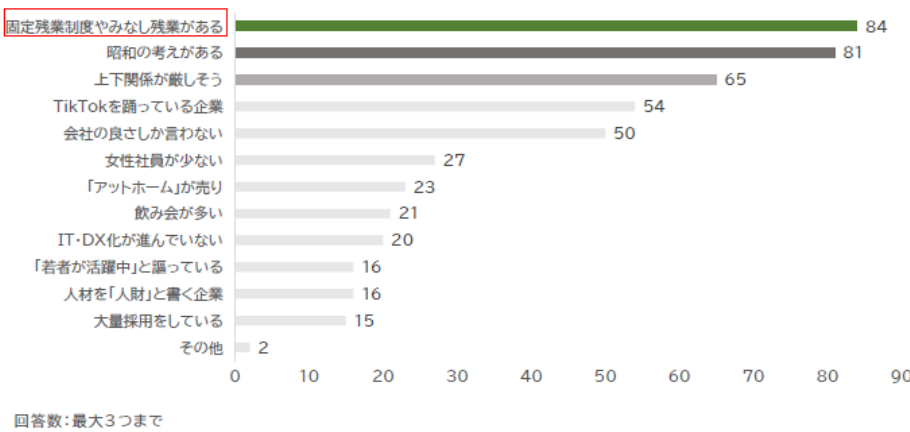
3 地元企業に就職しようとした際に重視していること

「地元企業に就職しようとした際に重視していること」について、上位3項目は「平均年収」、「福利厚生の内容」、「事業内容」といった直接的なメリットを重視する傾向がある。一方、「働き方改革」「副業兼業」「男性育休」といった柔軟な働き方や制度への関心は低い結果となった。これは、安定性や待遇面を優先する学生が多く、これらの制度に対する認知度や理解度が低い傾向があると推測される。



4 「こんな会社は避けよう」「受けるのをやめよう」と感じる『企業の特徴』

学生が避ける「企業の特徴」として、上位3項目は「固定残業制度やみなし残業がある」、「昭和の考えがある」、「上下関係が厳しそう」となった。年功序列や古い慣習が残る企業への懸念がうかがえ、大学生は透明性のある労働条件、柔軟性のある働き方、そして良好な人間関係を求めていると推測される。



◇新春会員交流大会

日 時:令和7年2月13日(木) 16:30～

場 所:シン鹿島

内 容:【第1部】記念講演会

テーマ:「地域全体の人材確保を考える」

～今どきの若者の意識からリスキリングまで～

講 師:(公財)東北活性化研究センター

常務理事・事務局長 瀬戸 勇 氏

【第2部】会員交流大会

参 加 者 :124名(事務局含む)

協賛景品:46事業所(109点)



第1号様式の別紙1

地域創生総合支援事業（サポート事業）計画（変更計画）書

(※太線内は記入しないでください)

年度	7	整理番号		提出年月日	令和7年2月14日
事業名		しらかわ地域産業人材確保事業			
団体名		(※市町村以外の団体の場合は、組織名簿、団体規約・会則等を添付してください。) 白河商工会議所			
代表者	会頭 鈴木 俊雄		連絡責任者	(※代表者と異なる場合は、記載してください。) 大竹 茜	
連絡先		(※電話番号、メールアドレスを記載してください。) TEL : 0248-23-3101 / MAIL : ootake@shirakawa-cci.or.jp			

(※該当する枠と事業を丸で囲んでください。)

☒ 一般枠 (健康課題解決関連事業・風評対策関連事業・☒ その他) 市町村枠
過疎・中山間地域活性化枠 (集落等活性化事業・課題解決実証事業)

事業期間	令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日
事業を実施する理由と目標	<p>(※地域の現状、課題は何でしょうか。事業の実施によって、地域がどのようになることを考えているか記載してください。)</p> <p>【地域の現状】</p> <ul style="list-style-type: none">● 2019年経済センサスによると、白河市の製造品出荷額は「約3,376億円」であり、いわき市（約9,735億円）、郡山市（約6,321億円）、福島市（約4,768億円）に次いで「県内第4位」を誇る。広域的にみると、白河市が含まれる県南地域の製造品出荷額は「約9,403億円」となり、人口約13万人の県南地域が人口約33万人のいわき市と同水準の規模を誇り、<u>白河市を含めた県南地域は製造業の集積が強みであり、雇用を支える主要産業である。</u>● 令和5年8月に白河商工会議所で実施した「人材確保等に関するアンケート調査結果」では、<u>製造業の「人材を確保できていない」という回答が64.3%に達し、深刻な人手不足であることが伺える。</u>● ハローワーク白河管内の有効求人倍率は「1.67倍」（令和4年12月）と、平成20年以降では最高の倍率を記録しており、<u>管内求人企業の「人手不足」は直近でも顕著である。</u>● 福島県「令和4年度学校基本統計学校基本調査結果」によると、白河市内4校（白河・白河旭・白河実業・白河第二）の高校卒業生629人のうち、大学進学者は53.3%（約335人）と高い進学率ではあるが、就職率は26.2%（約165人）である。このことは、<u>白河地域の若年者は進学により流出し、一度流出すると流入が少ない地域特性のため、人手不足である企業側の若年労働者確保が難航している要因にもなっている。</u>

	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 白河地域に高等教育機関が存在しないため、進学により一度流出すると地元へ回帰する人が少ない。 ● 白河地域の求人企業は深刻な人手不足にあり、企業経営に大きな影響を及ぼしている。 <p>【あるべき姿（目標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 流出した進学生の地元回帰による地元就職促進。 ● 若年労働者確保による企業経営の安定化。 ● 企業の生産性向上・イノベーションの実現。 						
事業内容	<p>(※誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どんな内容の事業を、どの様な方法で行うのかなど、具体的に記載してください。過疎・中山間地域活性化枠(集落等活性化事業)の集落等再生計画策定事業の場合は、検討時期、場所、検討メンバー、テーマなど、計画の検討過程について具体的に記載してください。)</p> <p>当地域の課題解決を図るために、しらかわ地域の産業人材確保に資する取り組みを年度毎に計画を立てて、あるべき姿に向けて「県外進学者の地元就職につながる取り組み（しらかわ地域県外進学者等応援事業）」と「企業のイノベーション創出・実現につながる取り組み（しらかわ地域中小企業イノベーション創出事業）」の2本柱の事業を実施する。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">しらかわ地域産業人材確保事業</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">1. しらかわ地域 県外進学者等応援事業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;">2. しらかわ地域 中小企業イノベーション創出事業</div> </div> </div> <p>1. しらかわ地域県外進学者等応援事業【3年目】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">誰に</td><td>● 県外へ進学した「学生」と「その保護者」</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">何を</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ● 登録者増加に向けた取り組み・つながり強化 ● 学生の意識調査 ● 求人企業の実態調査結果に基づく施策立案・実行 </td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">どのように</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ● 登録者増加に向けた取り組み・つながり強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ LINE公式アカウント活用（拡張機能含む） ➢ 登録勧奨用「チラシ」による周知・PR ➢ 登録者確保・増加のための「特典等の提供」（特典案）エール便（詰め合わせ品） ● 学生の意識調査 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 回答特典を付したアンケート調査の実施（LINEにて） </td></tr> </table>	誰に	● 県外へ進学した「学生」と「その保護者」	何を	<ul style="list-style-type: none"> ● 登録者増加に向けた取り組み・つながり強化 ● 学生の意識調査 ● 求人企業の実態調査結果に基づく施策立案・実行 	どのように	<ul style="list-style-type: none"> ● 登録者増加に向けた取り組み・つながり強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ LINE公式アカウント活用（拡張機能含む） ➢ 登録勧奨用「チラシ」による周知・PR ➢ 登録者確保・増加のための「特典等の提供」（特典案）エール便（詰め合わせ品） ● 学生の意識調査 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 回答特典を付したアンケート調査の実施（LINEにて）
誰に	● 県外へ進学した「学生」と「その保護者」						
何を	<ul style="list-style-type: none"> ● 登録者増加に向けた取り組み・つながり強化 ● 学生の意識調査 ● 求人企業の実態調査結果に基づく施策立案・実行 						
どのように	<ul style="list-style-type: none"> ● 登録者増加に向けた取り組み・つながり強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ LINE公式アカウント活用（拡張機能含む） ➢ 登録勧奨用「チラシ」による周知・PR ➢ 登録者確保・増加のための「特典等の提供」（特典案）エール便（詰め合わせ品） ● 学生の意識調査 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 回答特典を付したアンケート調査の実施（LINEにて） 						

	誰に		● 白河地域の求人企業		
	何を		● 実態調査（大卒求人の有無・求める人材など） ● 企業情報収集・発信（企業PR、インターンシップなど） ● 求人企業の実態調査結果に基づく施策立案・実行 ● 調査結果を踏まえた企業向けセミナーの実施		
	どのように		● 実態調査 ➢ アンケート調査の実行 ● 企業情報収集・発信 ➢ 会員事業所情報及び有益情報の定期発信 ➢ 企業紹介サイトの登録者数増加に向けた取り組み ● 求人企業の実態調査結果に基づく施策立案・実行 ➢ 求人企業の実態調査の分析 ➢ 調査結果に基づく企業向けセミナーの実施		
	2. しらかわ地域中小企業イノベーション創出事業【3年目】				
	誰に		● 製造業を中心とした白河地域の企業		
	何を		● 生産性向上・イノベーション創出のための気づき促進 ● 国家プロジェクトの福島イノベーション・コースト構想への理解・交流促進（フィールドワーク・立地企業との交流会） ● 福島イノベ関連企業との連携や商取引等の実現可能性調査		
	どのように		● 生産性向上・イノベーション創出のための気づき促進 ● 国家プロジェクトの福島イノベーション・コースト構想への理解・交流促進（フィールドワーク・立地企業との交流会） ➢ 福島イノベーション・コースト構想に関心がある白河地域企業を対象とした現地視察研修の実施 ➢ 福島国際研究教育機構（F-REI）と県南企業のマッチング可能性把握		
事業費等 （※継続事業の場合、前年度欄は実績額で記載してください。）	補助金の要望（予定）年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費（千円）（a）		2,789	2,213	2,724
	財 源 内 訳	自己 財源 （b）	市町村からの補助金	0	0
			自己資金	915	679
			その他の収入	16	60
		サポート事業補助金（c）		1,859	1,474
	補助金依存率（c／a）		66.6%	66.6%	66.6%

1 事業計画の概要

補助金を要望して実施する年度の事業計画	令和5年度	1. 県外進学者の地元就職につながる取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● 学生・保護者との接点・つながりづくり ● 学生の意識調査 ● ポータルサイト構築 ● 求人企業（白河市）の実態調査 2. 企業のイノベーション創出・実現につながる取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● フィールドワーク・立地企業との交流会の実施 	補助金終了年度以降の事業計画	（※補助金受給終了後、どのような事業を予定し、どのようにして資金を確保しますか。補助の年度だけ事業を実施予定の場合は、その理由を記載してください。） 継続事業として取り組めるよう企業協賛や広告収入などの財源確保を図り、事業継続していく。
	令和6年度	1. 県外進学者の地元就職につながる取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● つながり強化 ● 学生の意識調査 ● 求人企業調査範囲の拡大（県南地域） ● 調査結果に基づく施策立案・実行 2. 企業のイノベーション創出・実現につながる取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● マッチング可能性調査 ● 施策・立案 		
	令和7年度	1. 県外進学者の地元就職につながる取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● 企業紹介サイトの充実化・発信強化 ● 企業向けセミナーの開催 2. 企業のイノベーション創出・実現につながる取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● 発展的取り組みの実施 ● 関連事業の参画・進出企業の実現 		
取得財産	（※不動産及びその従物の取得、50万円以上の機械、器具、その他の備品を購入する場合は記載してください。）			
	財産名			
	管理方法	（※どこに設置され、どのように使われ、誰が管理しますか。）		

2 事業の広域性又は先駆性・モデル性（一般枠を申請する場合のみ記載してください。）

（※どのような点で広域性又は先駆性、モデル性がありますか。）

（広域性）

- ターゲットの足がかりは、白河市の学生・保護者及び企業とするが、行く行くは「県南地域」まで対象範囲を拡大することから、広域性を有する。

（先駆性）

- 県外へ進学した学生とその保護者を対象とした事業は、当該地域には取り組みが存在していないため、先駆性がある。また、イノベーションを創出するための製造業を中心とし

た白河地域の企業を対象とした事業も同様である。

(モデル性)

- 産業人材確保事業は、事業主体（白河商工会議所）単独での取り組みではなく、関係機関（県・市・産業サポート白河など）との連携・協働で推進していくため、地域ぐるみの取り組みであり、モデル性を有する。

3 事業の効果等

(1) 事業の地域振興上の効果	<p>(※事業の実施によって、地域の経済や文化などにどのような効果があると考えていますか。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 産業人材確保事業は、即効性があるものではなく、息長く継続していくことで効果が表れてくるものであるが、あるべき姿に向けての足がかりとなり、地域経済活性化への効果が期待できる。
(2) 前年度に行った事業の効果と課題	<p>(※継続事業の場合は記載してください。)</p> <p>(効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LINE公式アカウントの昨年度末の登録者数約850人に対し、今年度は目標値1100人を達成した。これは、学生に対する広報活動の強化、LINE公式アカウントの活用、しらかわエール便キャンペーンなどが奏功したと考えられる。これにより、会員事業所情報・その他の有益情報をより広域的に発信することができたと評価できる。 ● また、LINEを通じた学生へのアンケート調査、および紙面による県南地域求人企業への実態調査では、前年度に比べ、企業と学生間の価値観のミスマッチの有無、学生が企業に求める働き方、白河市の発展に繋がる学生からのアイデア、地元企業が求める人材像など、より詳細な項目を調査することができた。これらの調査結果は、今後の施策を検討する上で重要な基礎資料となる。 ● しらかわ地域中小企業イノベーション創出事業については、国家プロジェクトの福島イノベーション・コースト構想への理解・交流促進を目的に、エネルギー関連の研究施設と福島国際研究教育機構（F-REI：エフレイ）との交流会を予定している。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● しらかわ地域県外進学者等応援事業の課題としては、県南地域企業の情報収集とその発信方法である。学生登録者数が増加した一方、企業側の申込みが伸び悩んでいる。企業への働きかけを強化し、本事業のメリットをより具体的に伝える必要がある。
(3) 前年度より発展的な部分	<p>(※継続事業の場合は、前年度と比べてどういった点が発展しているのか記載してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● しらかわ地域県外進学者等応援事業の前年度の取り組みは、学生・保護者と繋がる「きっかけ」づくりから「つながり」へとステップアップに取り組んだ。今年度の事業としては、継続事業であるエール便の他に、前年度構築した「企業紹介ポータルサイト」において、写真や動画を中心に企業の魅力発信を図る。企業向けには、雇用環境改善や若者向けの情報発信方法に加え、学生の価値観や考え方を理解するためのセミナーを実施する。セミナー内容は、学生・企業への実態調査結果を踏まえ、ニーズに合ったテーマを設定する。 ● しらかわ地域中小企業イノベーション創出事業は、前年度と同様のフィールドワークを中心に展開を想定しており、イノベ機構とF-REIの取組みの中で、県南企業がより関心の高い分野を中心に企画検討していく。

4 事業の目標達成度を把握するための指標名及び数値

(一般枠、市町村枠を申請する場合のみ記載してください。)

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名 (LINE登録者数 (現状値: 約1,100件))
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	(LINE登録者数) が (1,200) 以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	(LINE登録者数) が (1,101~1,199)
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	(LINE登録者数) が (1,100) 以下

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名 (現地視察参加企業数)
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	(現地視察参加企業数) が (20) 以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	(現地視察参加企業数) が (10 ~ 19)
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	(現地視察参加企業数) が (9) 以下

第1号様式の別紙1

地域創生総合支援事業（サポート事業）計画（変更計画）書

（※太線内は記入しないでください）

年度	7	整理番号		提出年月日	令和7年 2月14日
事業名	若年者地元就職・転職支援事業				
団体名	(※市町村以外の団体の場合は、組織名簿、団体規約・会則等を添付してください。) ふくしま県南地元企業説明会実行委員会				
代表者	委員長 鈴木 俊雄	連絡責任者	(※代表者と異なる場合は、記載してください。) 白河商工会議所 今井貴信		
連絡先	(※電話番号、メールアドレスを記載してください。) 0248-23-3101 メール imai@shirakawa-cci.or.jp				

(※該当する枠と事業を丸で囲んでください。)

一般枠 健康課題解決関連事業 ・ 風評対策関連事業 ・ その他 市町村枠
過疎・中山間地域活性化枠 (集落等活性化事業 ・ 課題解決実証事業)

事業期間 令和 7 年 4 月 1 日 ~ 令和 8 年 3 月 31 日

事業を実施
する理由と
目標

(※地域の現状、課題は何でしょうか。事業の実施によって、地域がどのようになることを考えているか記載してください。)

福島県県南地域は、少子高齢化や若者の地域外流出による人口減少が続き、産業を支える労働力確保の点で大きな課題がある。

福島県高校教育課の調査 (R6. 12. 31時点) によると県南地区 (西白河郡、東白川郡) の令和7年3月卒業予定者の就職状況調査によると、卒業予定者の69% (590名 R5より2%増) が進学等の就職以外を希望している。

就職希望者は、31% (270名、R5より2%減・61名減) となっており、県南地区卒業生の県内企業への就職内定は90.6% (243名) となっていて、他地域より高い地元就職率 (県内平均82%) となっている。

高卒者と大卒者の就職3年以内の離職率 (2021年) は、大卒者が34.9% (32.3%) に対し高卒者は38.4% (37%) と3.5%高卒者が高い状況になっている。(独立行政法人労働政策研究・研修機構調べ)

特に企業規模が小さいほど離職率が高い現状となっており、5人未満は62.5%、5~29人は54.4%となっており、非常に高い離職率となっている。

離職率を低下させるためには、高校在学中の企業分析が非常に重要である。

高校生の応募には、「一人一社制」や「内定辞退の禁止」等の制約があり、かつ短い期間 (7月~9月) で会社選定から応募までを行わなければならない。3年生になってから比較検討するのは、圧倒的に時間が足りていない。

さらには、学生時代に地元企業と接する機会が限られているため、雇用のミスマッチが生じる要因にもなっていることから、企業説明会を開催することで、雇用のミスマッチを防ぐことと地元定着を目的に実施をする。

現在、WEBの発達により各地の企業情報を入手することは可能となったが、職場の雰囲気や社員の人柄など、直接目にしないと感ずることのできない情報が多く存在している。

そこで、企業説明会参加企業をライブ配信することで、求職者が企業の雰囲気を感じることと企業選定の一助になると考える。

事業① 企業研究情報として、ガイドブックと企業別特設WEBサイトを学生に提供
事業② “直接説明を聞く場”として集合対面型説明会を開催。
事業③ 集合対面型説明会のライブ配信及びオンデマンド型企業説明の実施

【目標】

(高校生) 地元企業への就職促進と雇用のミスマッチ防止による地元定着化
(地元企業) 労働力確保による人手不足解消
(地 域) 労働人口の流失防止による地域の活性化

事業内容

(※誰が、誰を対象に、いつ、どこで、どんな内容の事業を、どの様な方法で行うのかなど、具体的に記載してください。過疎・中山間地域活性化枠(集落等活性化事業)の集落等再生計画策定事業の場合は、検討時期、場所、検討メンバー、テーマなど、計画の検討過程について具体的に記載してください。)

(誰が) ふくしま県南地元企業説明会実行委員会
(構成団体) 白河商工会議所/県南地区商工会連絡協議会/西郷村商工会
表郷商工会/ひがし商工会/泉崎村商工会/中島村商工会
矢吹町商工会/大信商工会/棚倉町商工会/矢祭町商工会
塙町商工会/鮫川村商工会/ (一社) 産業サポート白河
白河地区経営者協会

(誰を) (1) 県南地域の高校2年生 (集合型説明会)
①白河実業高校、②修明高校、③光南高校、④白河第二高校、⑤白河旭高校
(2) 全国の求職者・転職希望者 (ライブ・オンデマンド型説明会)

(いつ・内容)

事業①企業ガイドブックの作成、配布 (高校生)
時期: 令和7年10月
内容: 企業情報を掲載した企業ガイドブックを作成し、生徒に配布
事業②専用ホームページの作成、公開 (高校生、求職者等)
時期: 令和7年10月
内容: 地元企業説明会参加企業の情報を掲載したHPを作成
企業作成の企業紹介動画を提供いただき、HP内で公開する。

事業内容	事業③集合開催での地元企業説明会（高校生）及びライブ配信（求職者等） 時期：令和7年11月下旬 内容：集合対面型且つ、ライブ配信の企業説明会を開催 場所：棚倉町総合体育館 ※昨年度、ライブ配信した企業以外を対象として実施する。 事業④収録した企業説明会のオンデマンド配信（高校生、求職者等） 時期：令和7年12月中 内容：ライブ配信を行った放送内容のオンデマンド配信 場所：WEB 配信					
事業費等 (※継続事業 の場合、前年 度欄は実績額 で記載してくだ さい。)	補助金の要望（予定）年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	事業費（千円）（a）		3,564	3,610	3,610	
	財 源 内 訳	自己 財源 （b）	市町村からの補助金			
			自己財源	332	160	160
			その他収入	880	1,043	1,043
		サポート事業補助金（c）		2,352	2,407	2,407
	補助金依存率（c／a）		65.9%	66.6%	66.6%	

1 事業計画の概要

補助金を要望して実施する年度の事業計画	令和6年度	①企業情報の提供 ②集合型企業説明会の開催 ③説明会のライブ配信・オンデマンド配信 ④企業ガイドブックの作成	補助金終了年度以降の事業計画	(※補助金受給終了後、どのような事業を予定し、どのようにして資金を確保しますか。補助の年度だけ事業を実施予定の場合は、その理由を記載してください。)
	令和7年度	①企業情報の提供 ②集合型企業説明会の開催 ③説明会のライブ・オンデマンド配信 ④企業ガイドブックの作成		参加企業、関係機関・団体の負担金による自主運営を目指す。
	令和8年度	①企業情報の提供 ②集合型企業説明会の開催 ③説明会のライブ・オンデマンド配信 ④企業ガイドブックの作成		
取得財産	(※不動産及びその従物の取得、50万円以上の機械、器具、その他の備品を購入する場合は記載してください。)			
	財産名			
	管理方法	(※どこに設置され、どのように使われ、誰が管理しますか。)		

2 事業の広域性又は先駆性・モデル性(一般枠を申請する場合のみ記載してください。)

(※どのような点で広域性又は先駆性、モデル性がありますか。)

(広域性)

- ・福島県内のみならず全国の求職者が対象となるため、広域性を有する。
- ・福島県南地域の9市町村を対象としているため、広域性を有する。

(モデル性)

・地元就職を希望する県南地域の高校2年生を対象とし、企業を深く知るための取り組みは、雇用のミスマッチの解消に貢献でき、当地域内で類似事業が存在しないため、モデル性を有する。

(先進性)

- ・企業説明会のライブ配信は、当地域内で類似事業が無いため、先進性を有する。
- ・オンデマンド型の企業説明会は、当地域内で類似事業が無いため、先進性を有している。

3 事業の効果等

(1) 事業の地域振興上の効果	(※事業の実施によって、地域の経済や文化などにどのような効果があると考えていますか。)
	<p>高校生や求職者等に対しては、地元企業の就職促進と雇用のミスマッチ防止による定着化が期待できる。</p> <p>地元企業に対しては、労働力確保による生産性向上が期待できる。</p> <p>地域は、労働人口の流失を防ぐことができ、地域の活力につながる。</p>

(2) 前年度に行った事業の効果と課題	(※継続事業の場合は記載してください。) ライブ配信を今年度初めて開催したが、視聴者数は全体を通して162名となった。1社平均では12.5人となり、同様の内容を行っている全国規模（国内大手企業）の場合は、一社あたりの平均値視聴者数は119人（Web就職博インターネット＆キャリア編調べ）となっており、まだまだ改善の余地があると考ええる。
(3) 前年度より発展的な部分	(※継続事業の場合は、前年度と比べてどういった点が発展しているのか記載してください。) 白河ハローワークにのみの告知になったが、令和7年度は近隣ハローワークにも案内し、視聴者数増加に取り組む。

4 事業の目標達成度を把握するための指標名及び数値

(一般枠、市町村枠を申請する場合のみ記載してください。)

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名（ 学生・企業に対するアンケート調査 ）
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	（非常に満足度が高い ）が（90% ）以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	（非常に満足度が高い ）が（71% ～89% ）
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	（非常に満足度が高い ）が（70% ）以下

第1号様式の別紙1

地域創生総合支援事業（サポート事業）計画（変更計画）書

（※太線内は記入しないでください）

年度	7	整理番号		提出年月日	令和7年 月 日
事業名	うまいもん！けんなん！				
団体名	（※市町村以外の団体の場合は、組織名簿、団体規約・会則等を添付してください。） 白河商工会議所青年部				
代表者	会長 齋藤 俊輔	連絡責任者	（※代表者と異なる場合は、記載してください。） 白河商工会議所 佐藤 弘樹		
連絡先	（※電話番号、メールアドレスを記載してください。） 電話：080-6620-4890 E-mail：h.sato@satotype.com				

1 事業計画の概要

（※該当する枠と事業を丸で囲んでください。）	
<input type="checkbox"/> 一般枠 （健康関連事業 ・ 風評対策関連事業 ・ <input type="checkbox"/> その他 ） <input type="checkbox"/> 市町村枠 （健康関連事業 ・ その他 ） <input type="checkbox"/> 過疎・中山間地域活性化枠 （集落等活性化事業 ）	
事業期間	令和 7 年 4 月 3 日 ～ 令和 8 年 2 月 23 日
事業を実施する理由と目標	<p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の伝統と文化の継承：地元の伝統的な料理や文化を紹介することで、地域のアイデンティティを大切に、次世代に伝えること ・地域住民の交流の場：野外の飲食イベントを通じて、地域住民同士の交流を深め、コミュニティの結束を強化すること ・地元の資源を活用：地元で生産された食材や製品を使用し、地域の経済を支援し、地元の資源を活かしたユニークなイベントを企画することで、地域の特性をアピールする。 ・自然との調和：県南地域の魅力を活かし、野外での開催によって地域の美しい景観や県南地域でしか見れない風物詩を楽しんでもらいます。 <p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を発信：イベントを通じて地域の魅力を広く伝え、観光客を呼び込みます。これにより、地域経済の活性化を図ります。 ・地元企業の支援：地元の飲食店や生産者との協力を強化し、彼らのビジネスチャンスを増やすこと。 ・持続可能なイベント運営：環境に配慮した持続可能な方法でイベントを開催し、未来のイベント開催に向けた基盤を作ること。 ・地域ブランドの確立：福島県県南地域を代表するイベントとして定着させ、地域ブランドの向上を目指します。

事業内容	(1) 事業名:(案)しらかわ魂2025～未定～ 日 時:8月上旬(2日間) 場 所:未定 主 旨:白河市を含む県南地域の歴史・伝統・文化芸術・自然・食などの魅力を総合的にPRし、白河市及び県南地域への愛着と誇りを再認識していただく。 内 容: ① 飲食販売 市内外(県南地域など)から飲食店を募り、白河市及び県南地域の地場のものを使用した限定メニューを販売していただき、地域の食材・飲食店の魅力を伝え、イベント後の白河市及び県南地域の交流人口拡大に繋げる。 ② 地域の食材の販売 県南地域でとれる食材を販売し、県南地域の一次産業の力をPRするブースを設置。地域住民へ県南地域の農業・酪農畜産・林業・漁業のすばらしさを伝え、自然豊かな県南地域ならではの食の魅力を再認識していただく。					
	(2) 事業名:(案)しらかわ冬屋台 日 時:12月初旬(金・土の二日間) 場 所:JRしらかわ駅前イベント広場 主 旨:コロナ禍で不足している人と人との「ふれあい」や「つながり」の大切さを感じ取っていただき、県南地域の魅力を発信することを目的とする。 内 容: ① 飲食販売 市内外(県南地域など)から飲食店を募り、地域の食の魅力を伝え、イベント後の白河市及び県南地域の交流人口拡大に繋げる。 ② イルミネーション事業との共同開催 今年は冬の風物詩イルミネーション事業が行われるので、その事業と共同開催し、県南地域に賑わいと冬ならではの魅力をPRする。屋台横丁＋イルミネーションによる相乗効果が生まれ、県南住民の活性化が促せる。県南地域は寒さが厳しく、冬は住民たちが外出を控えるが、イルミネーションの様な目玉があることによって、地域住民の行動範囲を広げ、地域住民の交流人口の拡大に繋げる。					
事業費等 (※継続事業の場合、前年度欄は実績額で記載してください。)	補助金の要望(予定)年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業費(千円)(a)		7,172	7,248	7,506	
	財源内訳	自己財源(b)	市町村からの補助金	1,000	1,000	1,000
			参加料・協賛金	0		100
		自己財源		1,441	1,590	1,609
		サポート事業補助金(c)		4,731	4,658	4,797
	補助金依存率(c/a)		66.0%	64.2%	64.0%	

補助金を要望して実施する年度の事業計画	令和5年度	・しらかわ魂2023～Shirakawa Youthful Heart～ ～うまいもん！しらかわ～の開催 ・しらかわ屋台横丁	補助金終了年度以降の事業計画	・白河市の顔となるようなイベントに定着させ、毎年開催していく。 ・PR活動を活発にし、白河市の認知度や交流人口、定住人口の増加に働きかける。 ・地元企業のPRを行うことでスポンサーを定着させ安定した協賛金で運営できるようにする。 また出店企業にもメリットを与えることで協賛金を安定して出していただけるようにする。 新たな情報発信地として定着することができれば、出展料や事業の拡大による収益性が増し、安定した運営を行うことができる。
	令和6年度	・しらかわ魂2024 ・魅力発見やんた祭 ・しらかわ冬屋台		
	令和7年度	・(仮)しらかわ魂2025 ・地域の飲食店と実行委員会を作り 合同で事業を開催する。		
取得財産	(※不動産及びその従物の取得、50万円以上の機械、器具、その他の備品を購入する場合は記載してください。)			
	財産名			
	管理方法			

2 事業の広域性又は先駆性・モデル性(一般枠を申請する場合のみ記載してください。)

県南地域全体の交流人口拡大の一翼となる点で広域性を有すると言える。 ・地域住民が運営に協力し、実行委員会の立ち上げへつなげることや、地域密着型の事業モデルの構築を試みる点でモデル性を有すると言える。
--

3 事業の効果等

(1) 事業の地域振興上の効果	・子どもから高齢者までの発表できる全年層参加型のイベントを開催することでより様々な団体のPRを行うことで交流人口の拡大が見込め、県南地域の経済の発展を促すことができる。 ・地域の皆様にとって外食産業が衰退することは娯楽が少ない地方にとってはマイナス要素でしかありません。娯楽を外に求めるようになってしまえば、地域の他の産業にとっても衰退を促す要因になります。そこでこの事業により、改めて県南地域の飲食店のレベルの高さを再認識してもらい、県南地域で娯楽としての外食を取り戻し、白河の産業の発展を促す。 ・また子ども達に県南の食文化を伝え、地元の食を大事にすることで県南地域に戻って暮らしたいという意識につながり、将来Uターンのきっかけになる。 また市外県外に出たときに、県南地域の良さを市外県外の人達に伝えることができ、県南地域のPRにつながる。
(2) 前年度に行った事業の効果と課題	(※継続事業の場合は記載してください。) 昨年度は秋のイベントを増やし、開催回数を増やしました。この結果、新規の来場者数を増やすことには成功しましたが、イベントが分散することで、組織の負担増加や運営者の減少など、さまざまな問題が発生しました。
(3) 前年度より発展的な部分	(※継続事業の場合は、前年度と比べてどういった点が発展しているのか記載してください。) 今年は来場者数の多い夏のイベントに一極集中を目標とし、積極的に発展させたいと考えています。そのため、予算の配分を最も多くし、より多くの来場者を獲得できるように計画しています。

4 事業の目標達成度を把握するための指標名及び数値

(一般枠、市町村枠を申請する場合のみ記載してください。)

① (仮)夏祭り2023～うまいもん！しらかわ！～

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名(来場者数(単位:人))
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	(来場者数)が(1万)以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	(来場者数)が(5000 以上 ~ 1万 未満)
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	(来場者数)が(5000)未満

② しらかわ屋台横丁

項 目	左の目標及び効果を把握するための指標名及び数値
目標の達成度を把握するために適当な数値	指標名(参加人数)
<input type="checkbox"/> 順調に達成された場合の数値	(来場者数)が(500)以上
<input type="checkbox"/> ほぼ順調に達成された場合の数値	(来場者数)が(250 以上 ~ 500 未満)
<input type="checkbox"/> 順調には達成されなかった場合の数値	(来場者数)が(250)以下

報告⑭ PayPayポイント5%戻ってくるクーポンキャンペーン実績について

事業内容

- 1.事業名 PayPayポイント5%戻ってくるクーポンキャンペーン
- 2.主催 白河商工会議所
- 3.目的 昨今のDX推進の動きや新札発行によるキャッシュレス対応ニーズのもと、市内の小規模事業者等においても、来街者の支払時における利便性を高める必要がある。そこで、電子決済システム導入を併せた本事業実施を契機に小規模事業者のキャッシュレス化を推進し消費喚起を促すことによって、当該小規模事業者の売上拡大効果を図ることを目的とする。
- 4.開催期間 **令和6年1月14日(火)～1月31日(金)**
- 5.内容 一定期間中、参加店で500円以上の会計をPayPayで決済することにより、決済額に応じたポイント5%を付与する(1決済あたり最大1,000円相当付与)。

実績報告

- | | |
|----------------|------------|
| 1.参加店数 | 24店 |
| 2.総決済者数 | 316名 |
| 3.決済者数伸長率(前年比) | 149% |
| 4.決済総額 | 2,245,857円 |
| 5.売上伸長率(前年比) | 225% |



1. 事業名称

中心商店街シールラリー

2. 主 催

白河市中心市街地活性化協議会

白河市商店会連合会

3. 事業目的

新型コロナの「5類」移行後、利用客の回復に苦慮する各店舗への来店機会を創出し、もって商店等での消費拡大と回遊性の向上を図り、商店街の活力の回復に繋げることを目的として「中心商店街レシートラリー」を実施する。

4. 事業内容

一定期間中、お客さまが各参加店にて会計した後、レシート金額の合計が2,000円以上になるようにスマートフォン等で写真を撮り(複数のレシートを1枚の写真に収める)、所定のQRコードをスマートフォンでスキャンし当該レシート画像をアップロードすることによって、当該ユーザーは応募フォームより抽選に応募することができる。そして、キャンペーン期間後に抽選会を行い、当選者に景品を贈呈する。

5. 参加店舗数

57事業所

6. キャンペーン実施期間

令和7年4月7日(月)～令和7年5月16日(金)

7. 景品抽選会

令和7年5月下旬予定



■事業報告

1.白河商工会議所青年部 令和7年 新年会

日 時： 令和7年1月17日(金) 午後6時30分から

場 所： シン鹿島

出席者： 61名(来賓34名、青年部会員25名、事務局1名)

内 容： 次年度体制の発表

■三役・顧問・監事

役職	氏名	事業所名
会 長	齋 藤 俊 輔	有限会社 齊藤鉄工
相 談 役	安 田 貴 久	有限会社 松新酒店
顧 問	菊 地 一 寛	株式会社 共和建商
顧 問	鈴 木 桂 祐	有限会社 桂設計
監 事	和 知 健 明	ダルライザープランニング
監 事	鈴 木 靖 信	白河観光交通 株式会社
副 会 長	小 野 謙太郎	有限会社 オートピット小野
副 会 長	有 賀 裕二郎	有賀醸造 合資会社
副 会 長	石 塚 健 二	有限会社 石塚商会
副 会 長	吉 見 優一郎※	緑川呉服店
専 務 理 事	鈴 木 光 顕	株式会社 昭和堂
事 務 局 長	松 本 泰 季	株式会社 松本工務店

■委員長・室長・理事

委員会	氏名	事業所名
総務広報委員会 委員長	佐久間 宜 央	株式会社 佐久間組
// 副委員長・理事	吉 村 晋 吾	彩り惣菜 にじの木
YEG向上委員会 委員長	難 波 祥 平	有限会社 難波平八郎商店
// 副委員長・理事	長 田 将 宜	長田理美容院
みらい創生・交流委員会 委員長	齋 藤 大 誉	株式会社 旭建設
// 副委員長・理事	吉 成 翔 太	有限会社 東北オートマシン
まちおこし企画室 室長	吉 見 優一郎※	緑川呉服店
// 副室長・理事	佐 藤 弘 樹	有限会社 さとう総合印刷

■事業報告

2.だるま市出店協力

日 時： 令和7年2月11日(火) 午前9時～午後6時

場 所： 白河信用金庫本店前

内 容： 豚汁の販売



3.しらかわ異業種交流会 ※会員拡大事業

日 時： 令和7年2月28日(金) 午後6時～午後9時

場 所： ジャック&ベティ

出席者： 44名(一般参加者18名、青年部会員26名)

内 容： オープン定例会、白河商工会議所青年部活動の紹介



4.茅ヶ崎YEG・白河YEG 交流会

日 時： 令和7年3月1日(土) 午後3時30分から午後9時

場 所： 佐川だるま製造所 だるま絵付け体験

有賀醸造合資会社 日本酒製造見学

韓焼居マウン 懇親会

出席者： 24名(茅ヶ崎商工会議所青年部9名、白河商工会議所青年部15名)



■事業報告

5.令和6年度卒業生を送る会

日 時： 令和7年3月14日(金) 午後7時から

場 所： 東京第一ホテル新白河

参加者： 33名(令和6年度卒業生5名、白河商工会議所青年部27名、事務局1名)



6.南湖DEトレジャーハント ※南湖フェスティバル同日開催

目 的： 南湖公園は令和6年に国史跡名勝指定100周年を迎え、渋沢栄一翁や松平定信公に関連し注目を集めている。

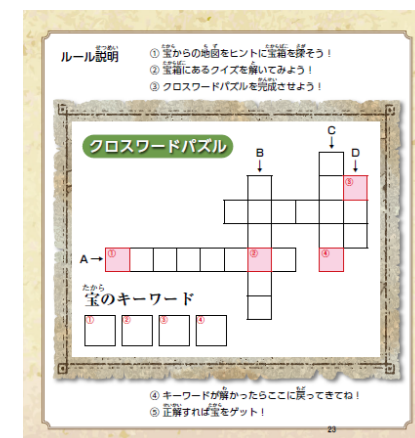
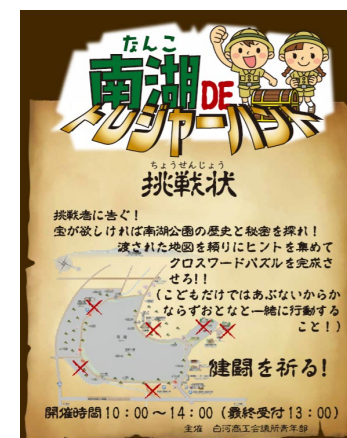
これを機に、子供達が楽しみながら南湖の歴史を学び、白河市の歴史的遺産への親しみと誇りを育む事業を開催する。

日 時： 令和7年3月22日(土) 午前10時～午後3時

場 所： 南湖公園周辺

内 容： 南湖周辺に隠された宝箱を探し出すイベント。各宝箱にはクイズが入っており、それを解くことでクロスワードパズルを完成させる。最終的に浮かび上がる「宝のキーワード」を報告することで、達成者には南湖周辺の店舗で利用できる商品券(300円分)を進呈する。

対象者： 市内外の子ども(高校生以下 ※小学3年生以下は保護者同伴)



■ 事業報告

1. 令和7年新年会

日 時: 令和7年1月20日(月)

場 所: シン鹿島

参加者: 20名

